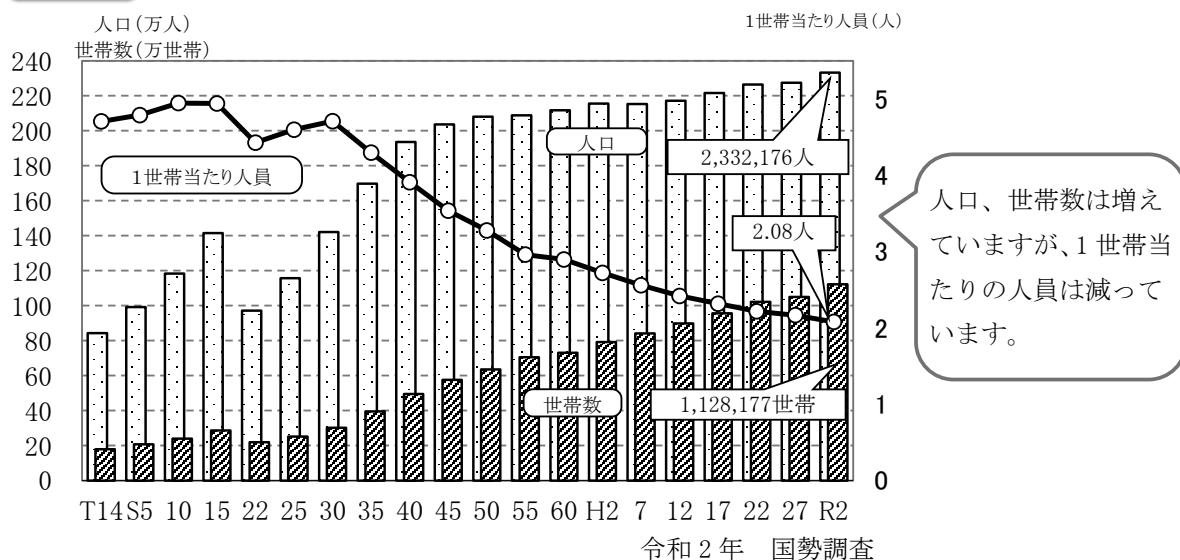


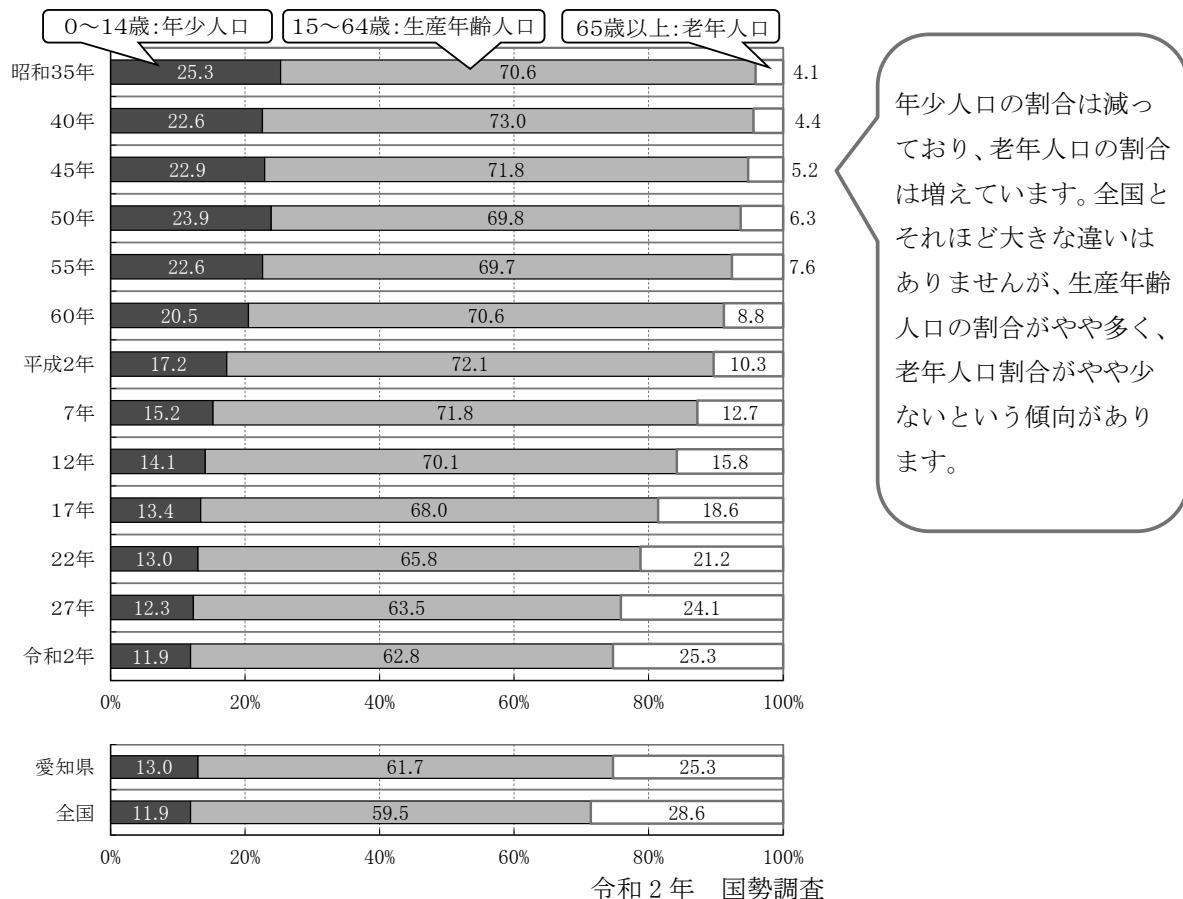
III 男女平等参画白書（令和7年度版）

1 社会全体の状況

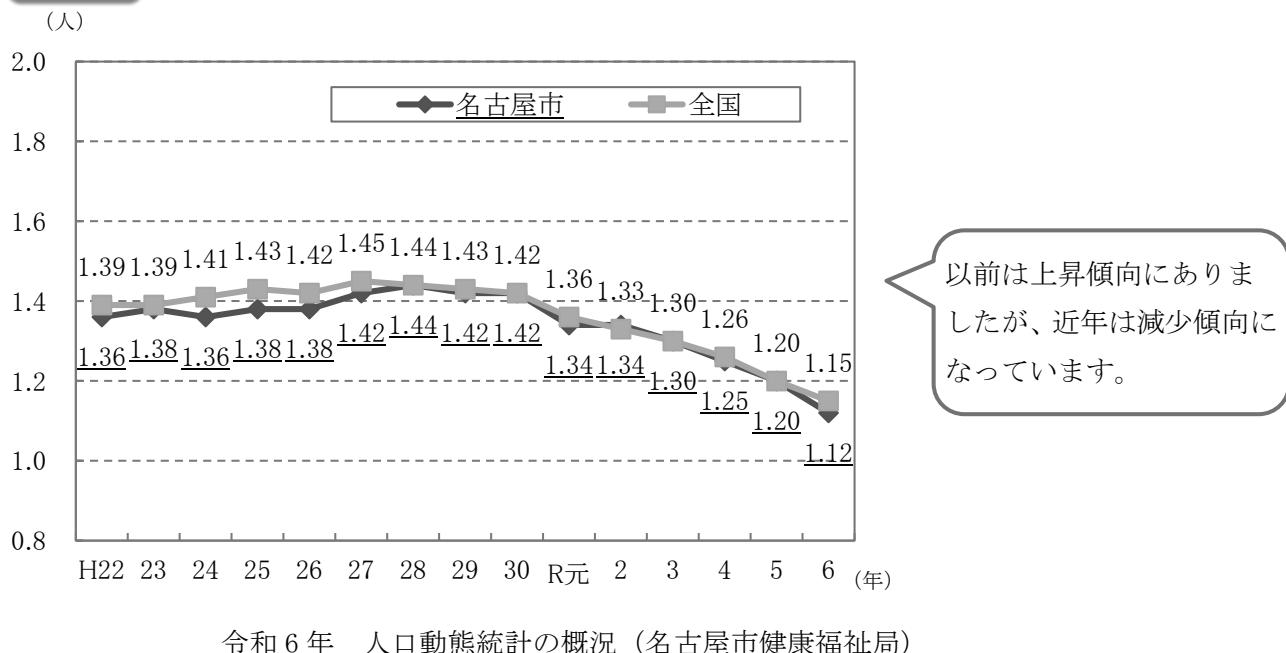
図表1 人口と世帯数の推移（名古屋市）



図表2 年齢3区分別人口割合の推移（名古屋市）



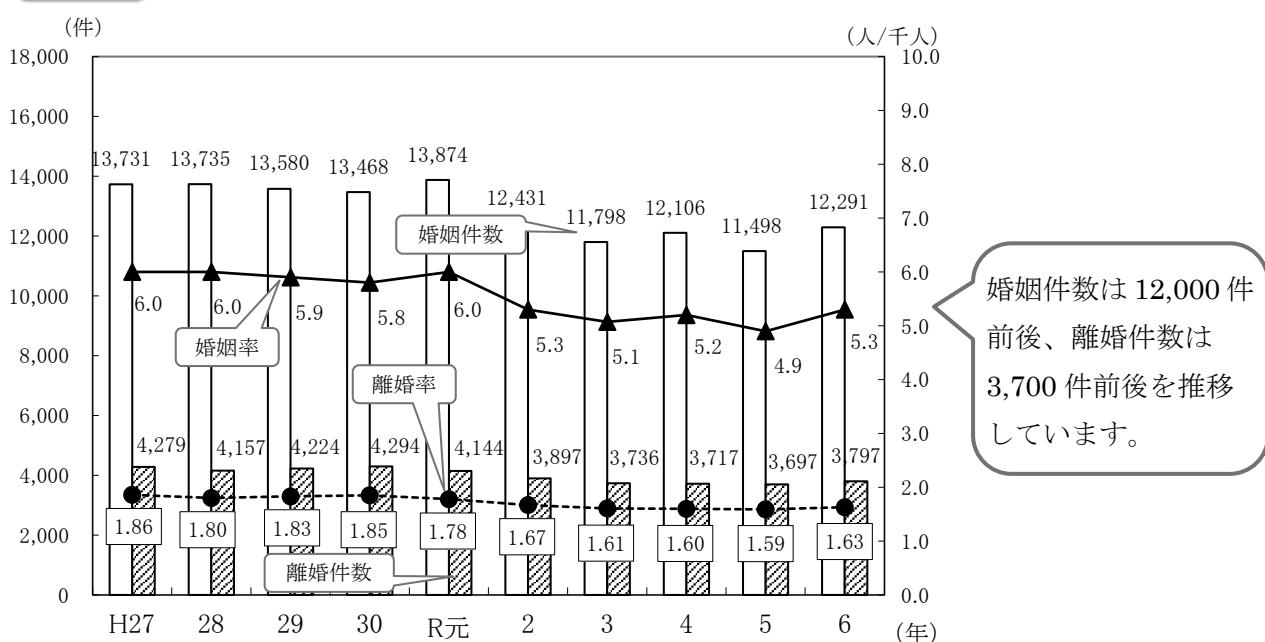
図表3 合計特殊出生率の推移（名古屋市と全国）



令和6年 人口動態統計の概況（名古屋市健康福祉局）

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとした時の、平均子ども数に相当する。

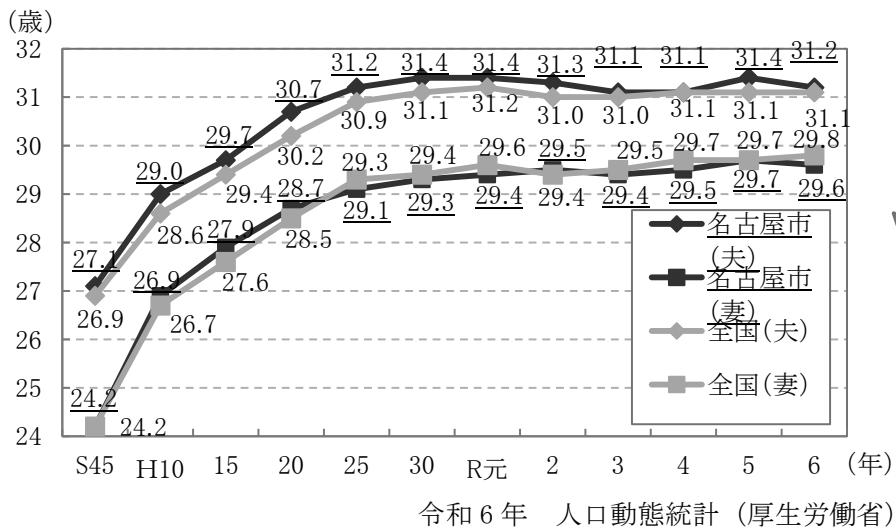
図表4 婚姻・離婚の推移（名古屋市）



令和6年 人口動態統計の概況（名古屋市健康福祉局）

※婚姻・離婚率は、人口千人に対する割合

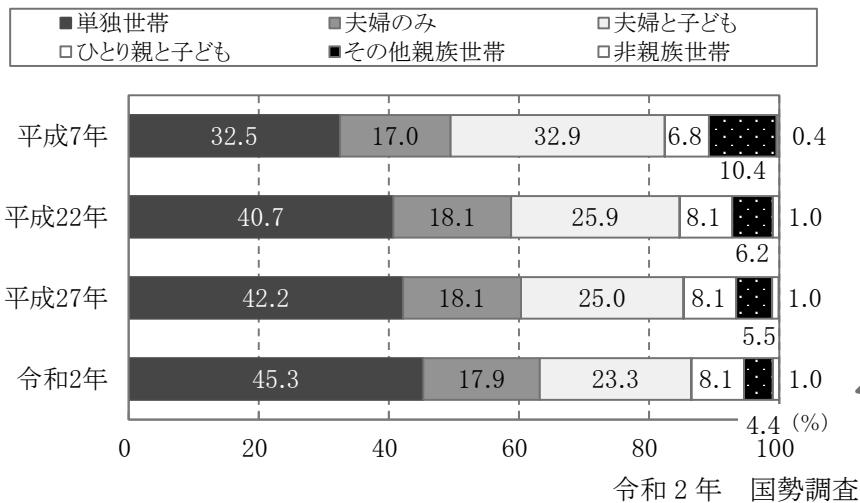
図表5 平均初婚年齢の推移（名古屋市と全国）



平均初婚年齢は男女とも横ばいになっており、以前に比べ晩婚化が進んでいます。

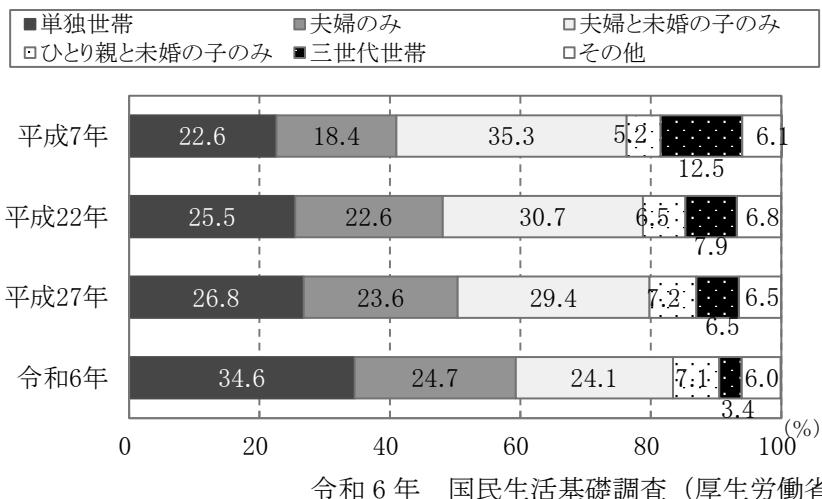
図表6 世帯構造別構成割合の推移（名古屋市と全国）

●名古屋市



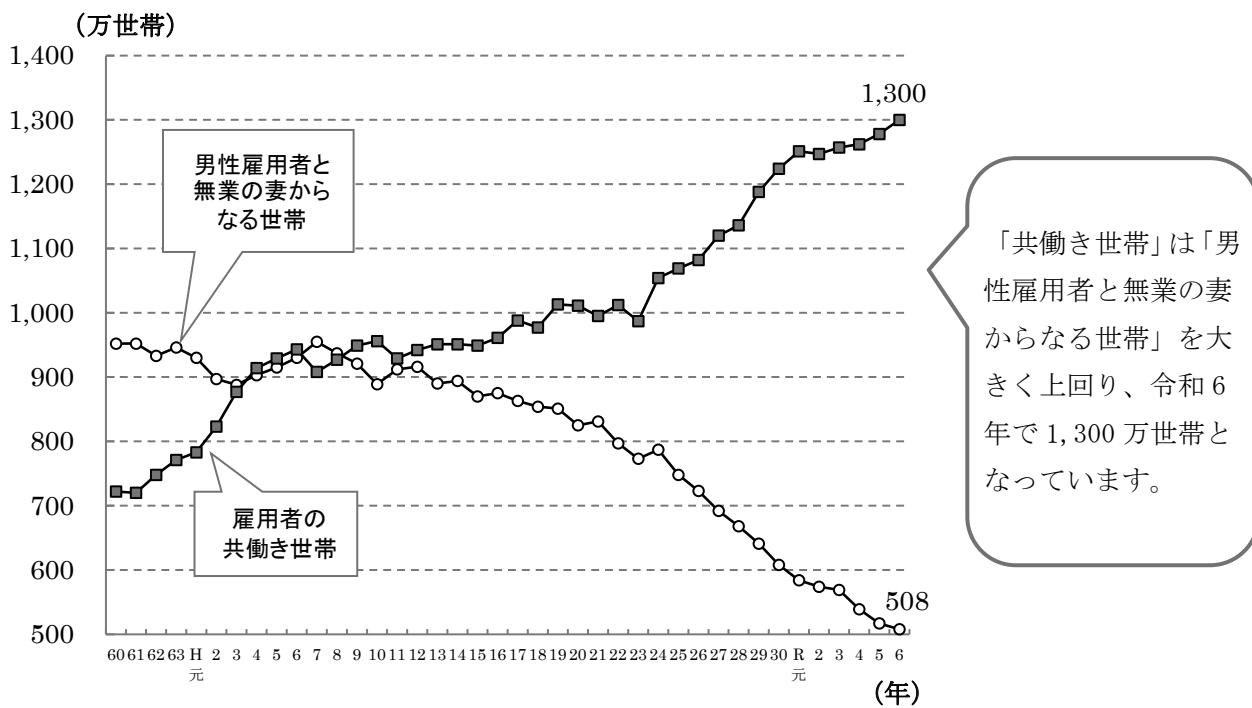
名古屋市では「夫婦と子ども世帯」が減少し、「単独世帯」の割合が増加しています。

●全国



全国でも「夫婦と未婚の子のみ世帯」は減少していますが、名古屋市よりも「単独世帯」の割合が低く、「夫婦のみ世帯」の割合が高くなっています。

図表7 共働き等世帯数の推移（全国）



労働力調査特別調査（総務省）

労働力調査（詳細集計）（総務省）

- 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。平成30年以降は、厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」に倣い夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。
- 「雇用者の共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
- 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
- 平成25年～平成28年は平成27年国勢調査基準、平成30年～令和3年は令和2年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値。

図表8 ジェンダー・ギャップ指数（GGI）における我が国の順位の推移（日本順位／測定可能国数）

報告書 発行年	2021	2022	2023	2024	2025
GGI (値)	120/156 (0.656)	116/146 (0.650)	125/146 (0.647)	118/146 (0.663)	118/148 (0.666)

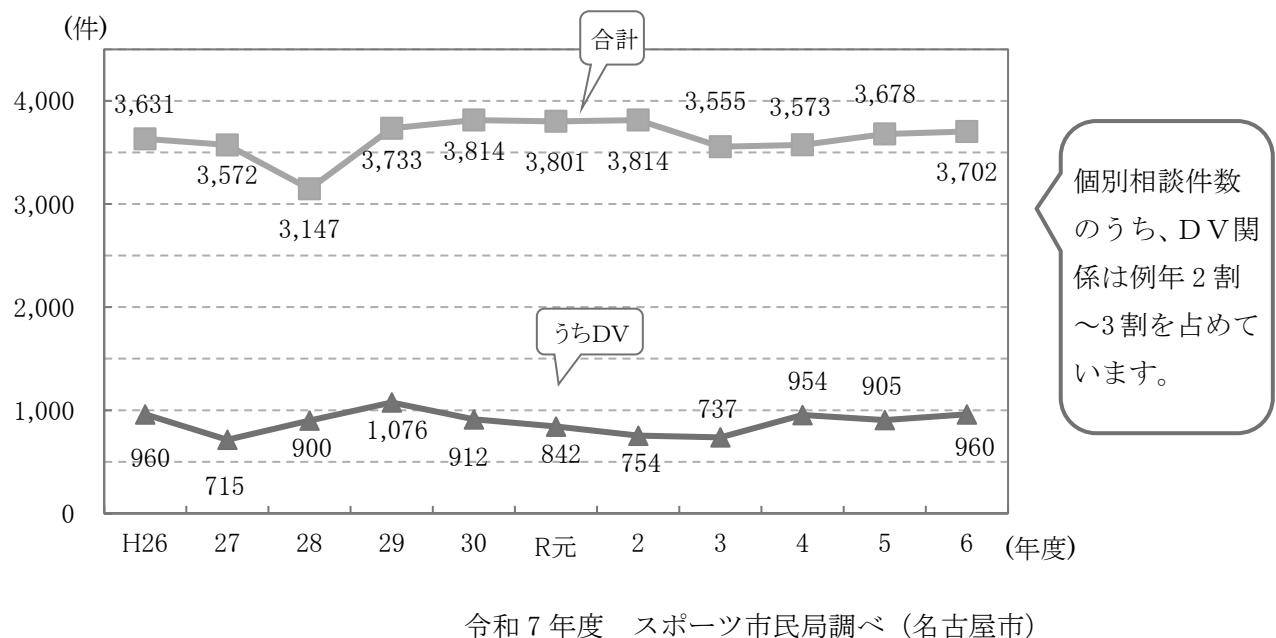
日本のGGIは118位と低い順位にあります。

GGI：ジェンダー・ギャップ指数

世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味している。
測定可能な国数は148か国。

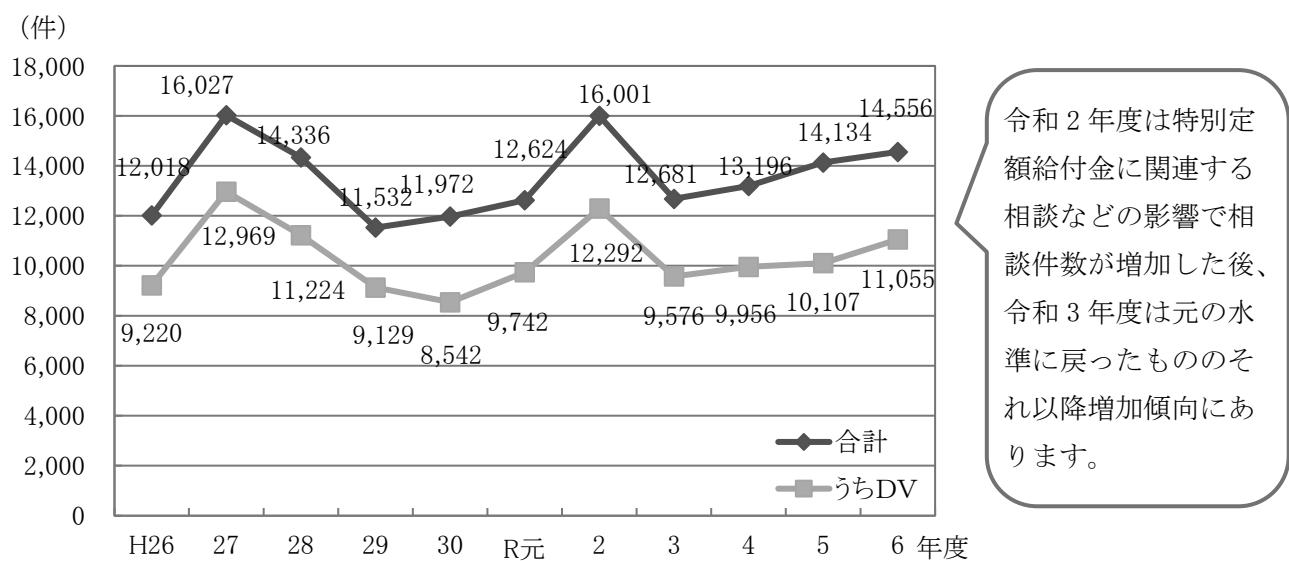
2 目標1 性別にかかわる人権の尊重

図表9 名古屋市女性のための総合相談件数



個別相談件数のうち、DV関係は例年2割～3割を占めています。

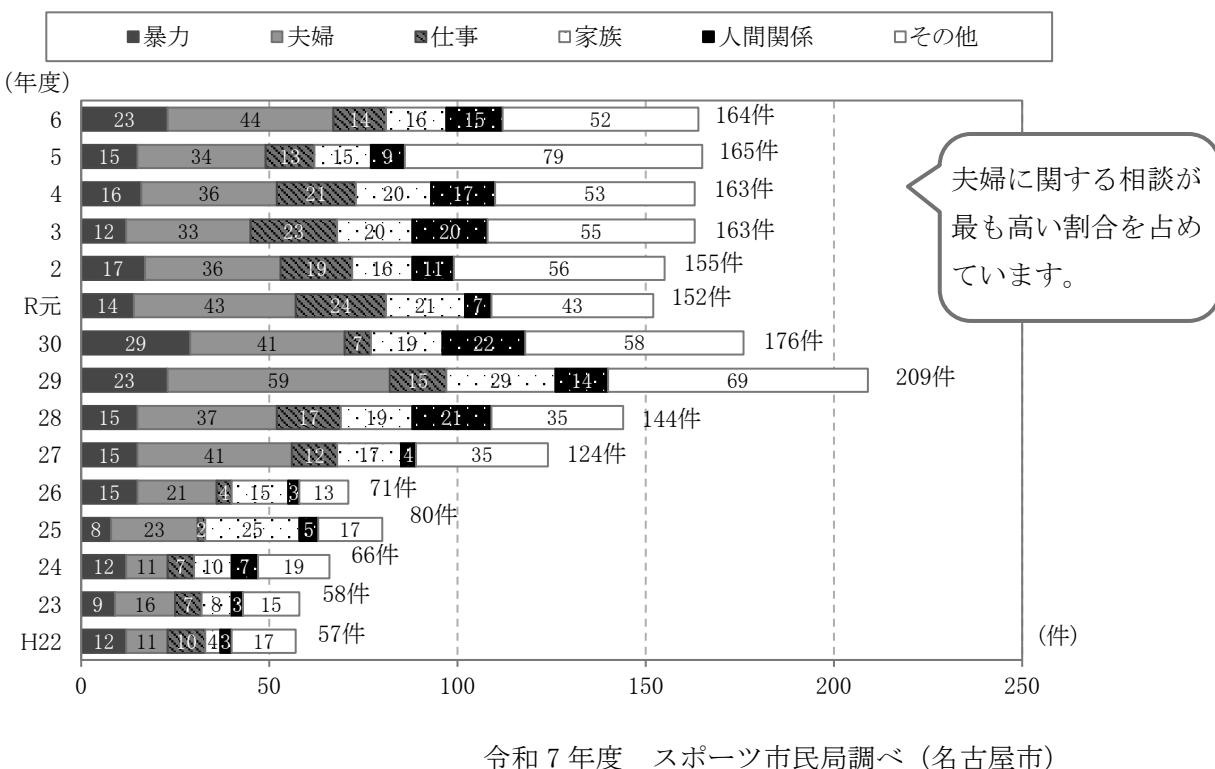
図表10 名古屋市女性福祉相談延件数（配偶者暴力相談支援センター及び社会福祉事務所）



令和7年度 子ども青少年局調べ（名古屋市）

※相談件数には、男性からのDV相談件数を含む

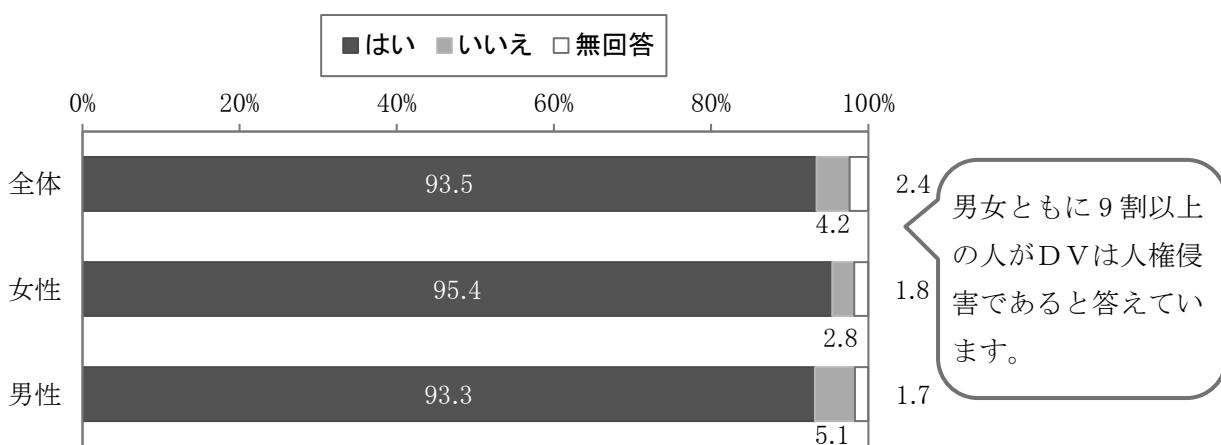
図表 11 名古屋市男性相談件数



夫婦に関する相談が最も高い割合を占めています。

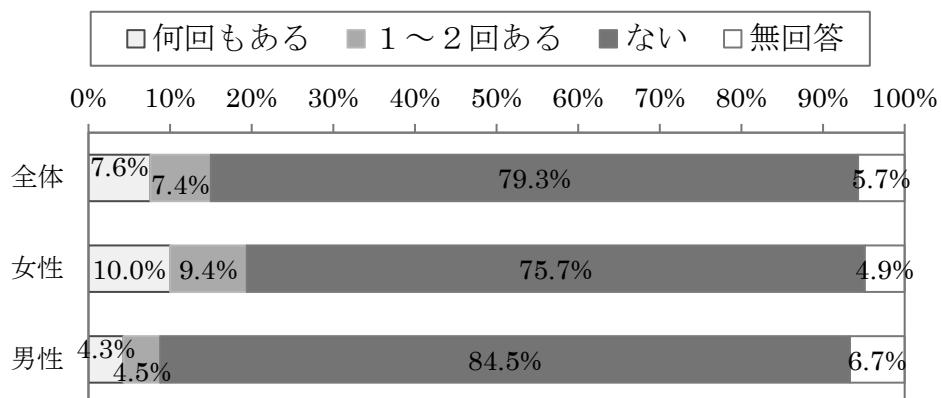
図表 12 DV が人権侵害になることの理解度（名古屋市）

●令和 6 年度



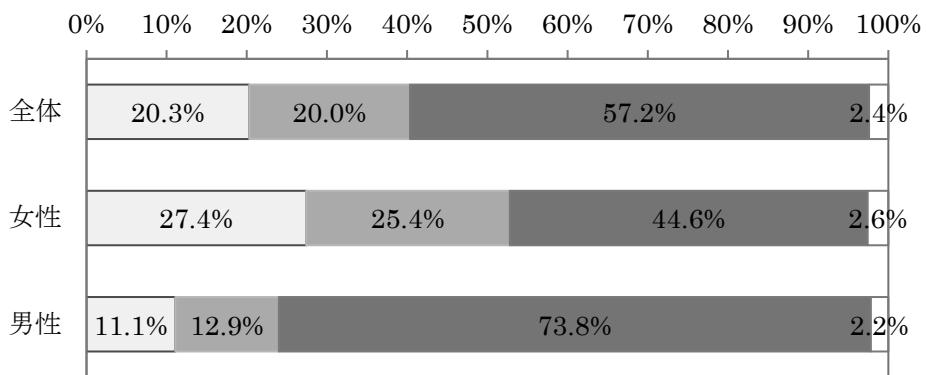
図表 13 人権にかかわる被害経験（名古屋市）

●配偶者等や交際相手からの心理的攻撃（人格を否定するような暴言、交友関係の監視・制限、長期間無視するなどの嫌がらせ、自分や家族に対し刃物を突きつけるなどの脅迫）の経験



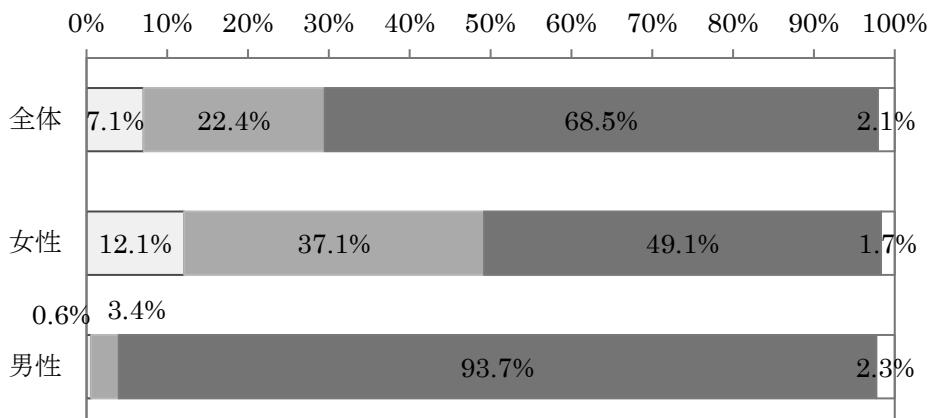
女性の 19.4%、男性の 8.8% の人が配偶者などからの心理的攻撃の経験があると答えています。

●職場や学校、地域などの場で、性的な話や冗談を聞かされ不快な思いをした経験



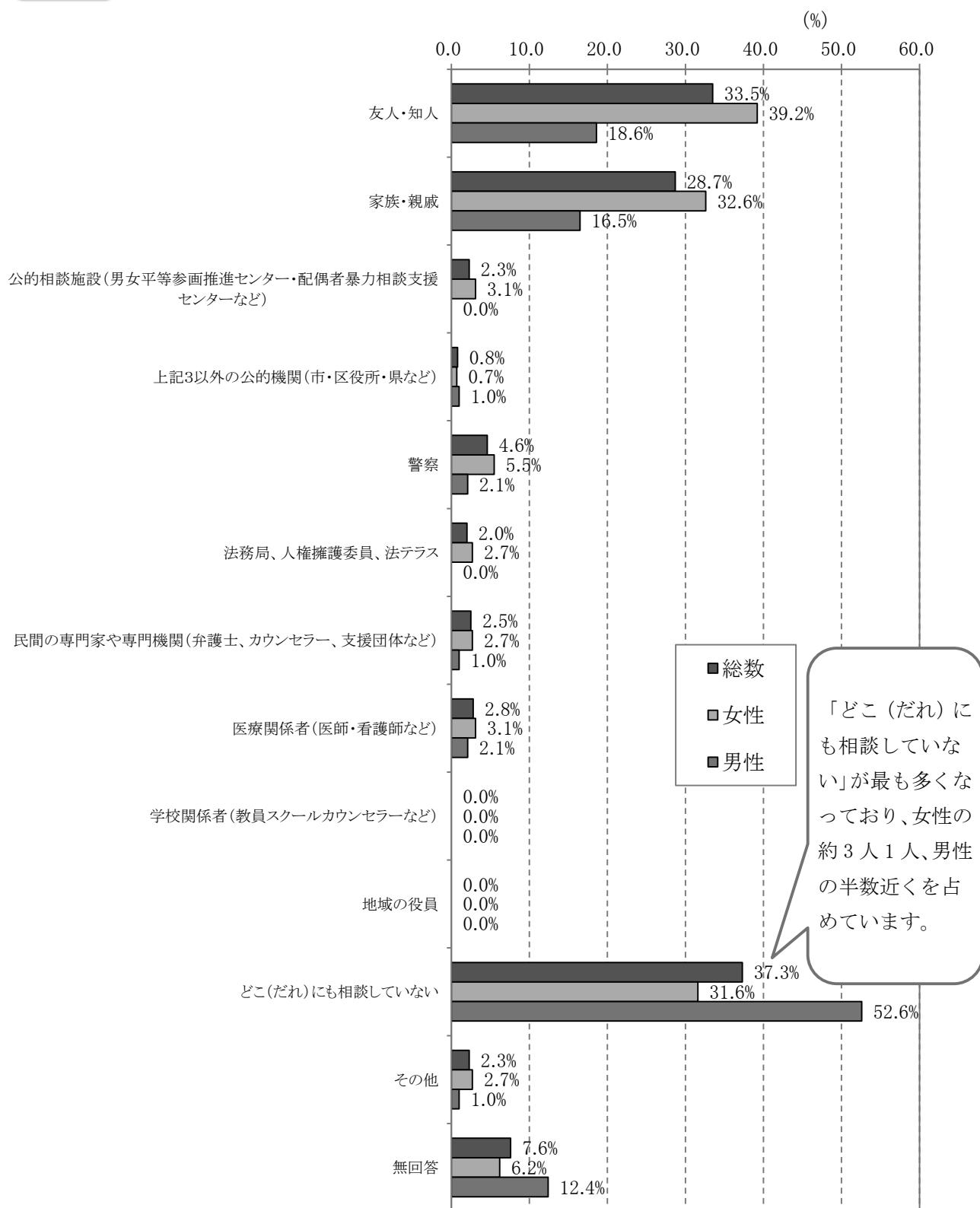
女性の約半数が言葉によるセクハラの被害を受けた経験があると答えています。

●電車の中などで身体を触られたりして、不快な思いをした経験



約半数の女性が電車の中などで身体を触られたりして不快な経験があると答えています。

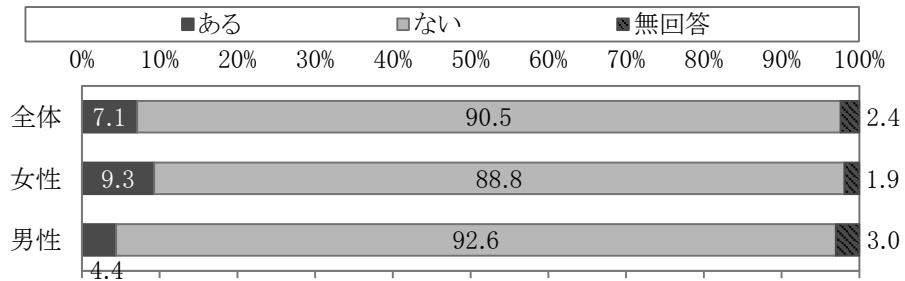
図表 14 DV 被害を受けた際の相談先（名古屋市）



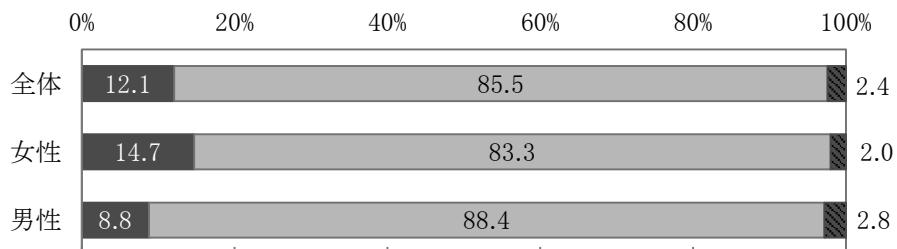
令和6年度 第10回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

※
図表 15 デート DV の被害経験（全国）

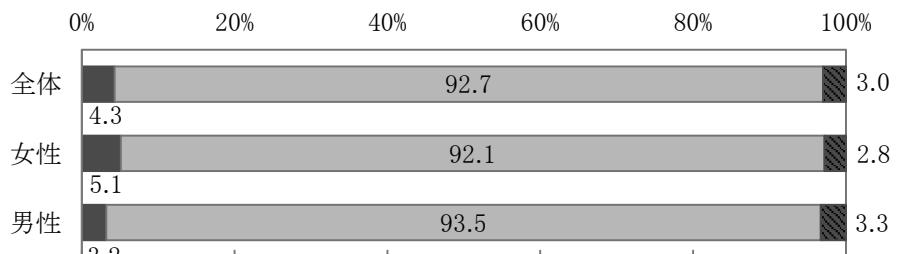
● 身体的暴行



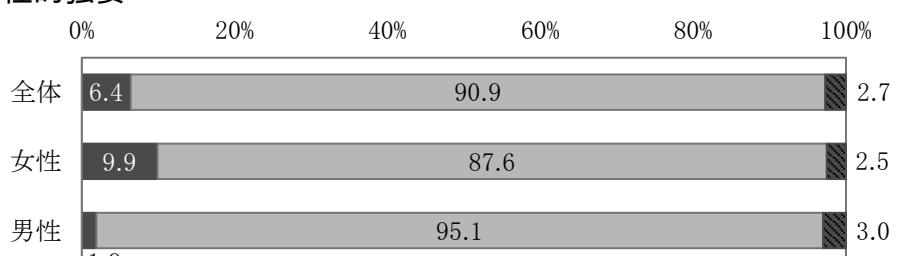
● 心理的攻撃



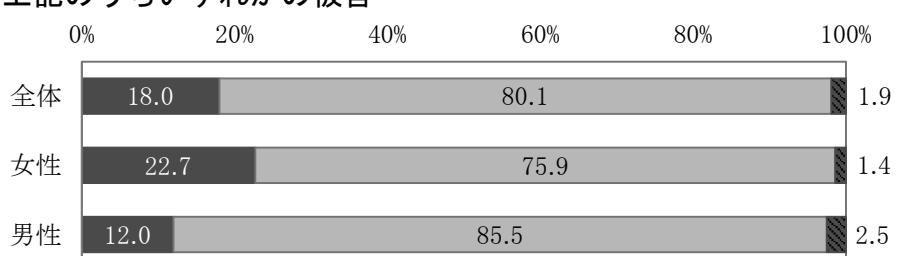
● 経済的圧迫



● 性的強要



● 上記のうちいずれかの被害



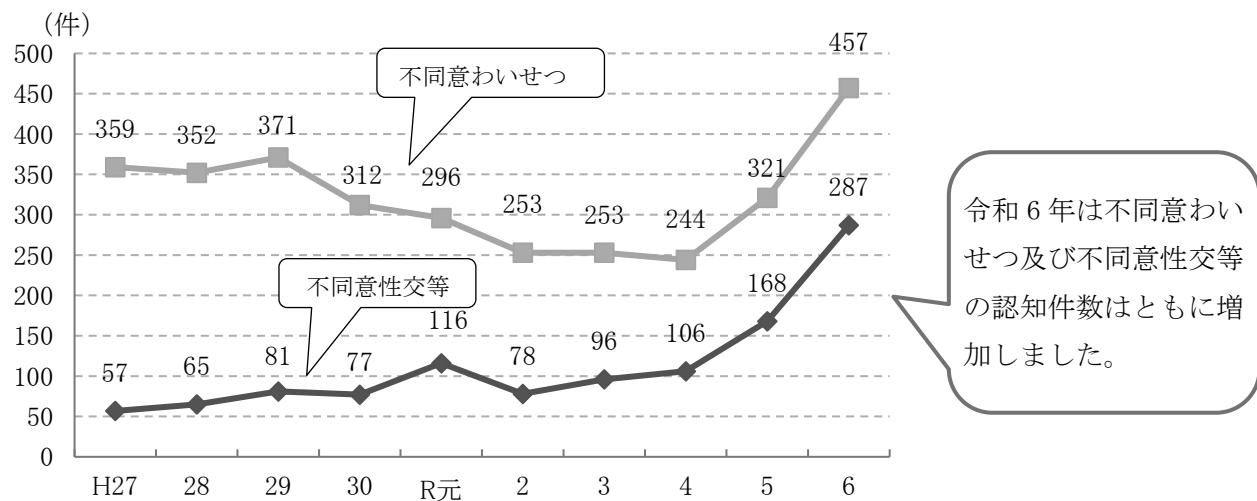
交際相手から何らかの暴力を受けた経験があると回答した人は女性では22.7%、男性では12.0%となっています。

令和5年度 男女間の暴力に関する調査報告書（内閣府）

※データDV

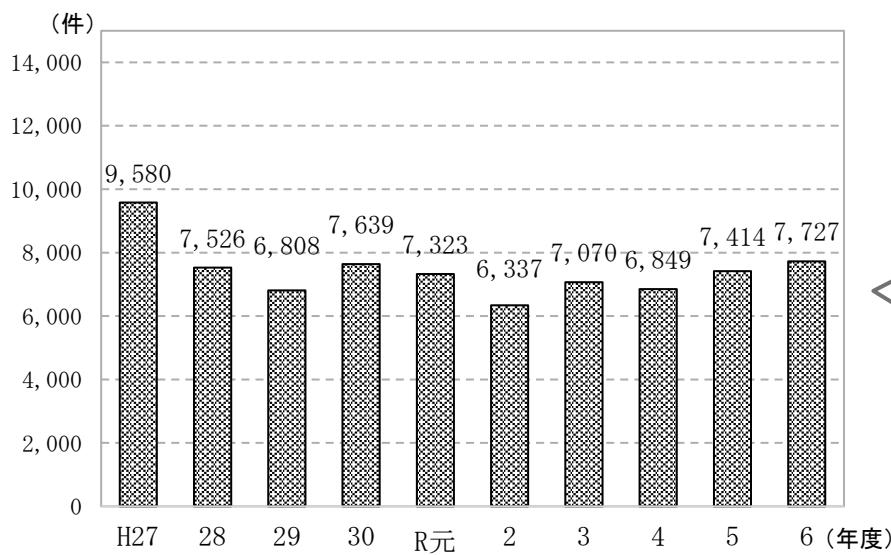
交際相手（恋人）からの暴力

図表 16 愛知県内の性犯罪認知件数の推移



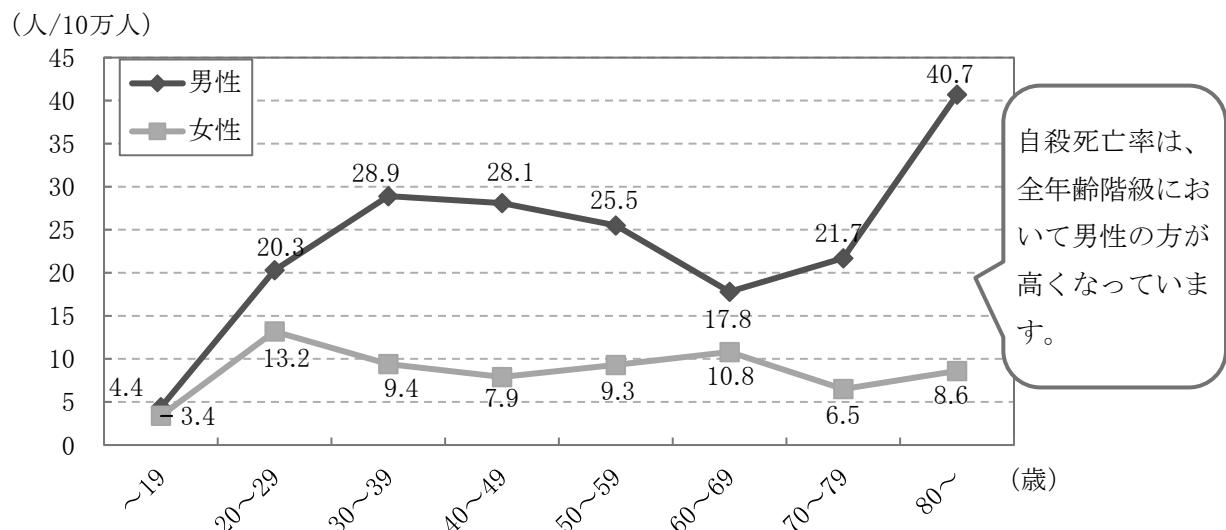
令和 6 年は不同意わいせつ及び不同意性交等の認知件数はともに増加しました。

図表 17 都道府県労働局雇用環境・均等部（室）に寄せられたセクシュアル・ハラスメントの相談件数（全国）



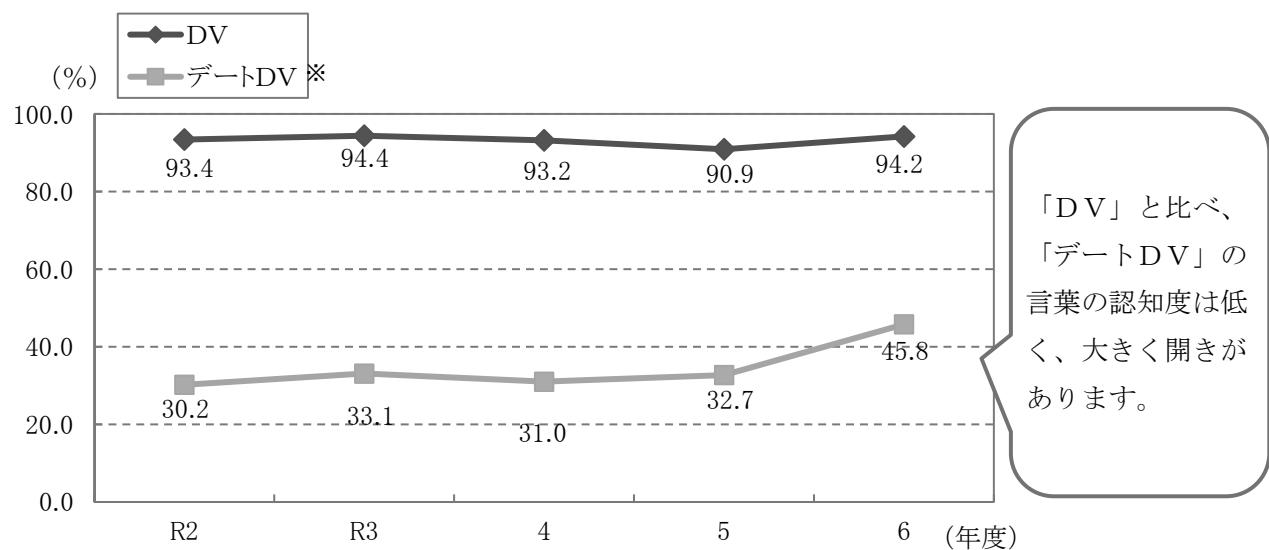
令和 6 年度 都道府県労働局雇用環境・均等部（室）での法施行状況（厚生労働省）

図表 18 性、年齢別自殺死亡率（名古屋市）



令和 6 年 人口動態統計（厚生労働省）よりスポーツ市民局作成

図表 19 男女平等参画に関する言葉の認知度（名古屋市）

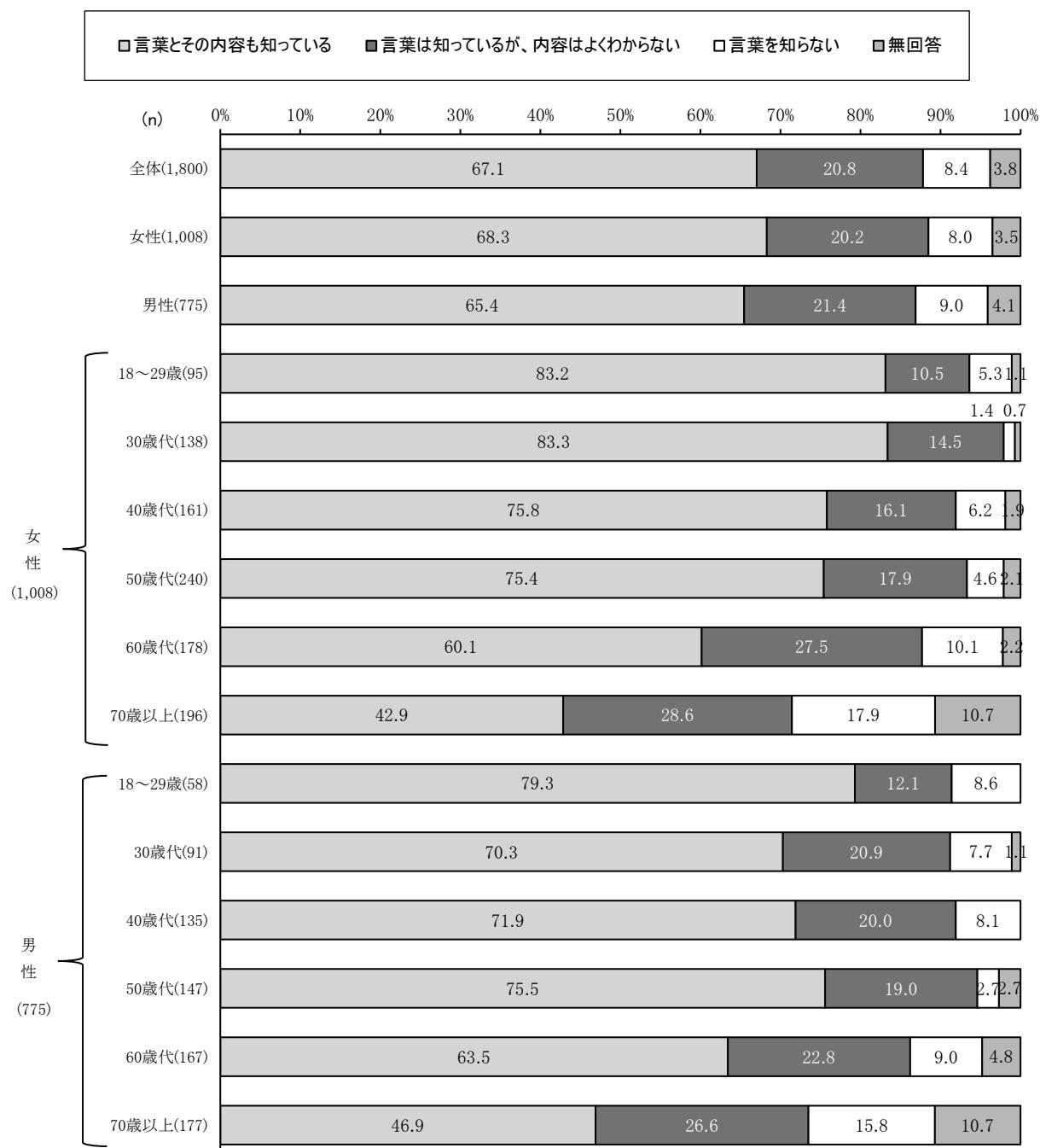


令和 6 年度 市民アンケート（名古屋市）

*デートDV

交際相手（恋人）からの暴力

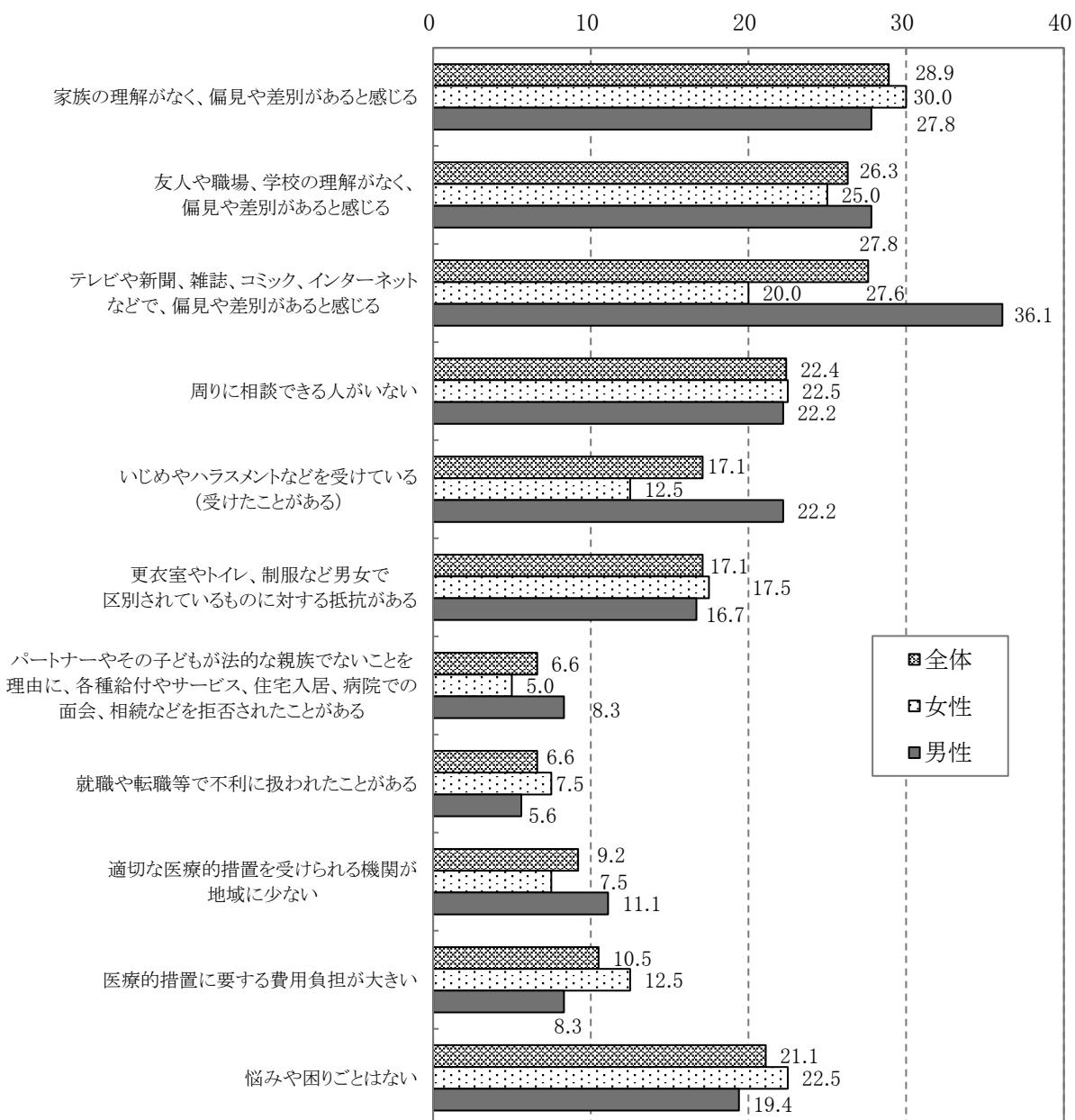
図表20 セクシュアル・マイノリティ（性的少数者、性的マイノリティ）という言葉の認知度（名古屋市）



令和6年度 第10回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

認知度は約9割と全体的に高いですが、若年層ほど「言葉とその内容も知っている」割合が高くなっています。

図表 21 性的少数者の当事者が抱えている悩みや困りごと（名古屋市）



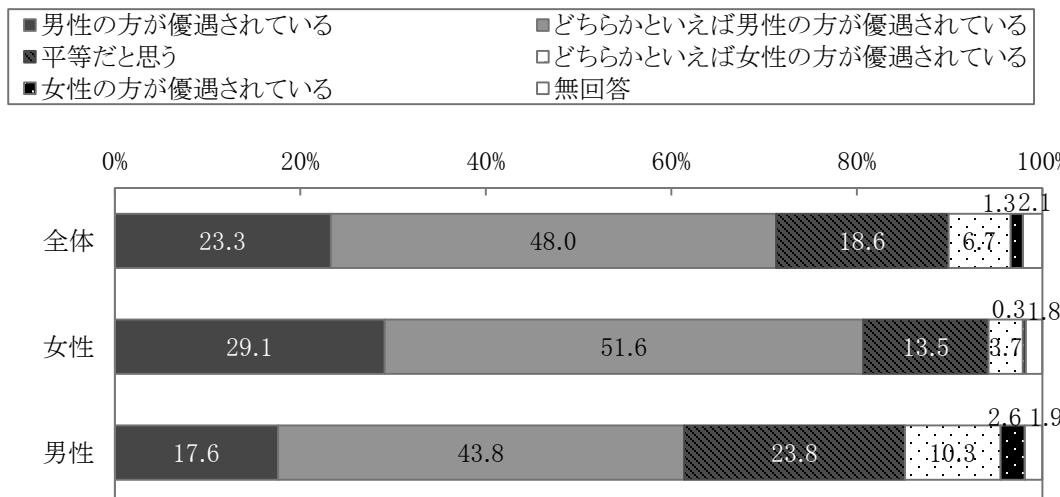
平成 30 年 性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）など性別に関する市民意識調査（名古屋市）

性的少数者の当事者は、様々な偏見や差別に悩んでいることがわかりました。

3 目標2 男女平等参画推進のための意識変革

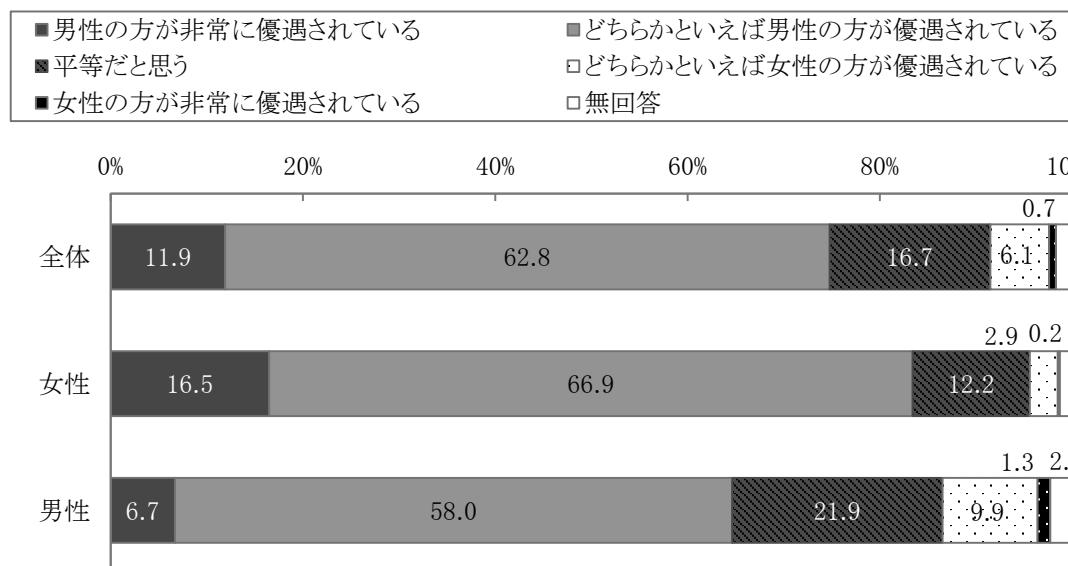
図表22 社会全体における男女の地位の平等感（名古屋市と全国）

●名古屋市



令和6年度 市民アンケート（名古屋市）

●全国



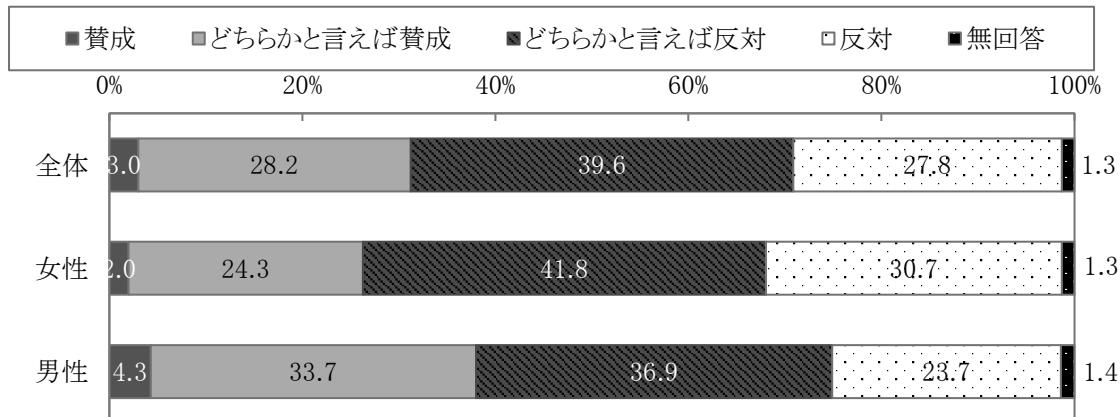
令和6年度 男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

名古屋市では女性の80.7%、男性の61.4%の人が、社会全体において男性の方が優遇されていると答えています。

また、全国では女性の83.4%、男性の64.7%の人が、社会全体において男性の方が優遇されていると答えています。

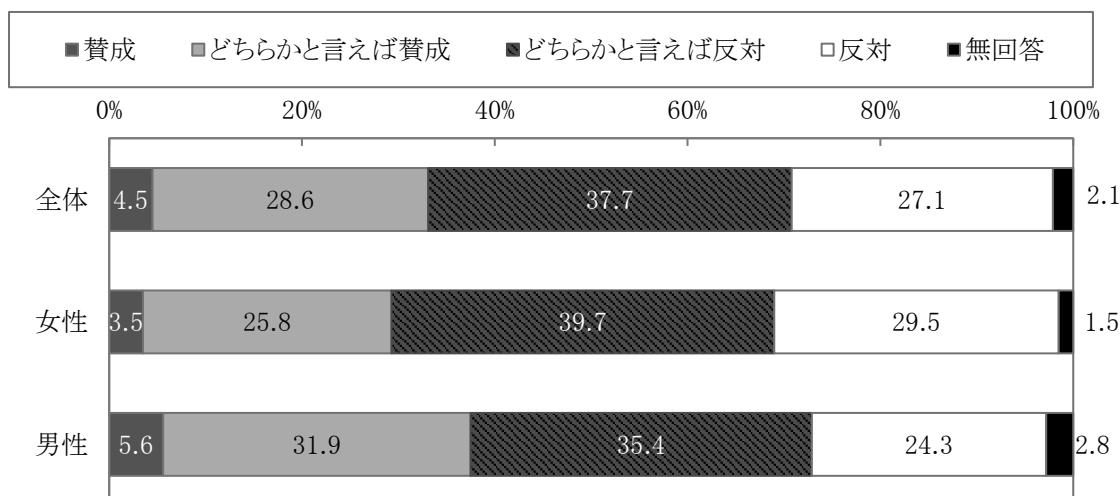
図表 23 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に対する意見（名古屋市と全国）

●名古屋市



令和 6 年度 第 10 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

●全国

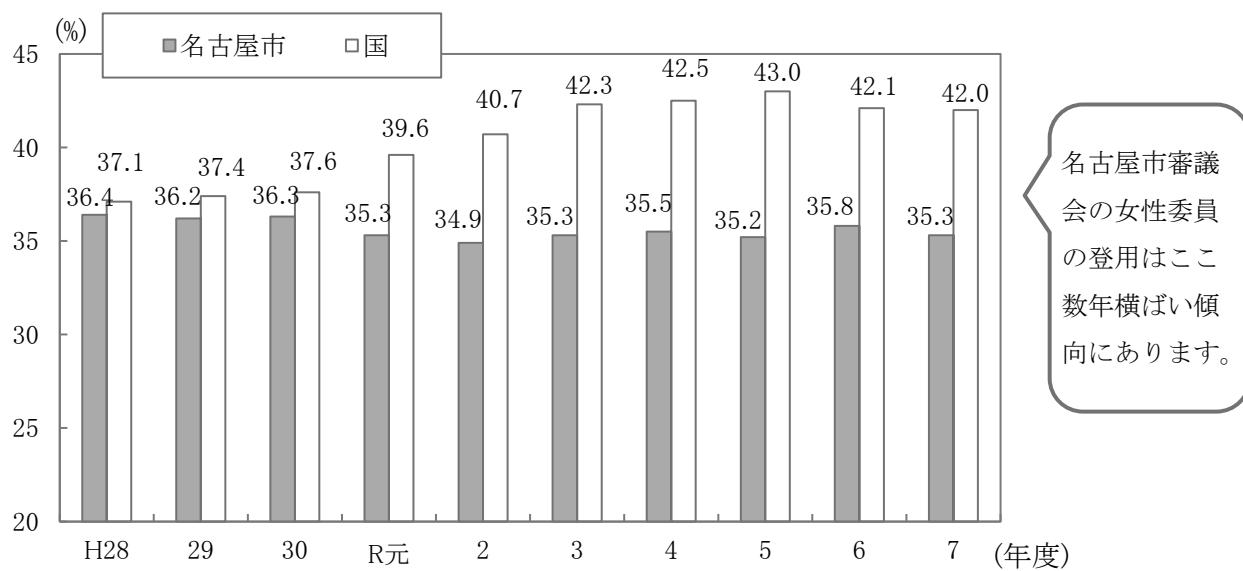


令和 6 年度 男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に反対する割合は、名古屋市で 67.4%、全国で 64.8%です。

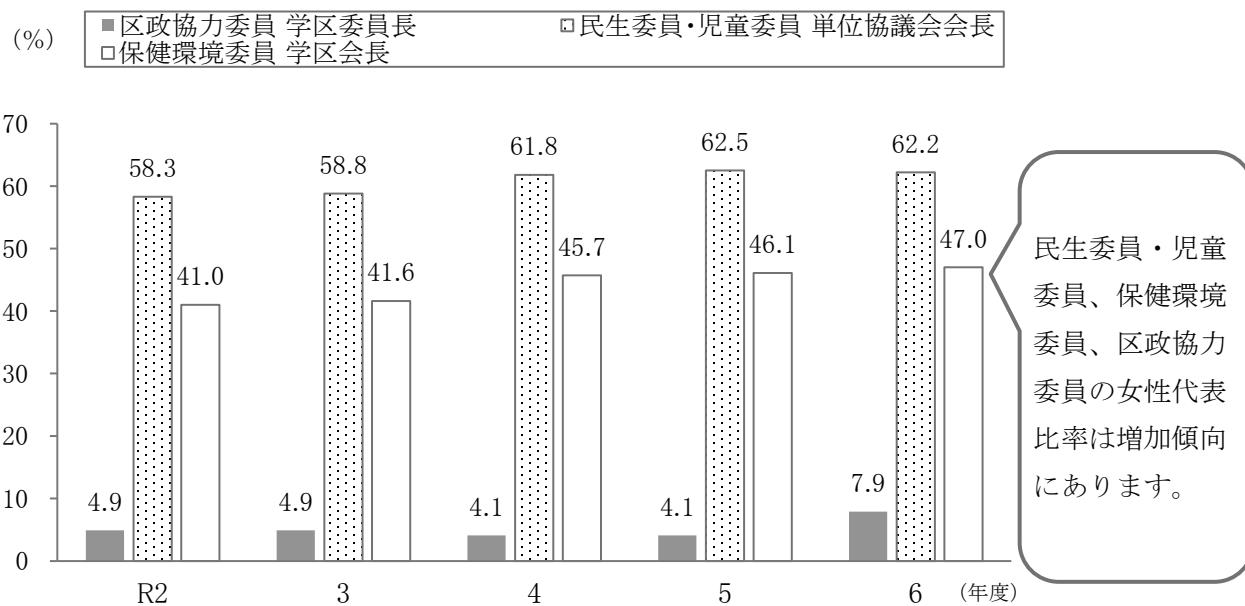
4 目標3 方針決定過程への女性の参画拡大

図表24 審議会等への女性の登用状況の推移（名古屋市と全国）



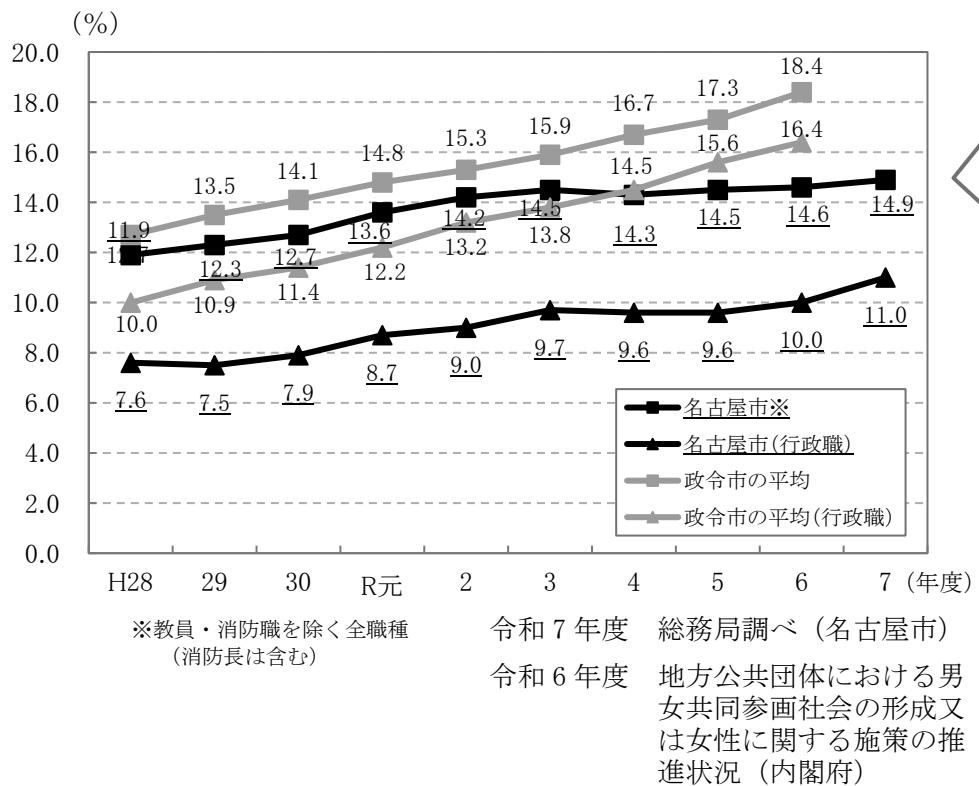
令和7年度 スポーツ市民局調べ（名古屋市）

図表25 地域活動の委員における女性比率（名古屋市）



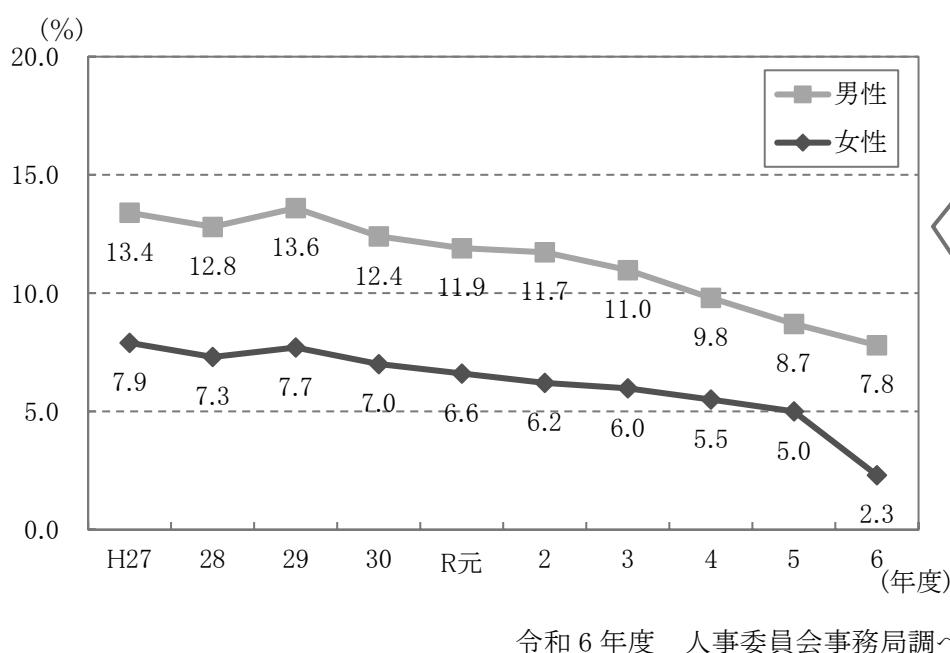
令和7年度 スポーツ市民局調べ（名古屋市）

図表 26 市職員における管理職女性比率（名古屋市と政令市平均）



名古屋市の管理職女性割合は年々増加傾向にありますが、全職種・行政職とともに政令市の平均を下回っています。

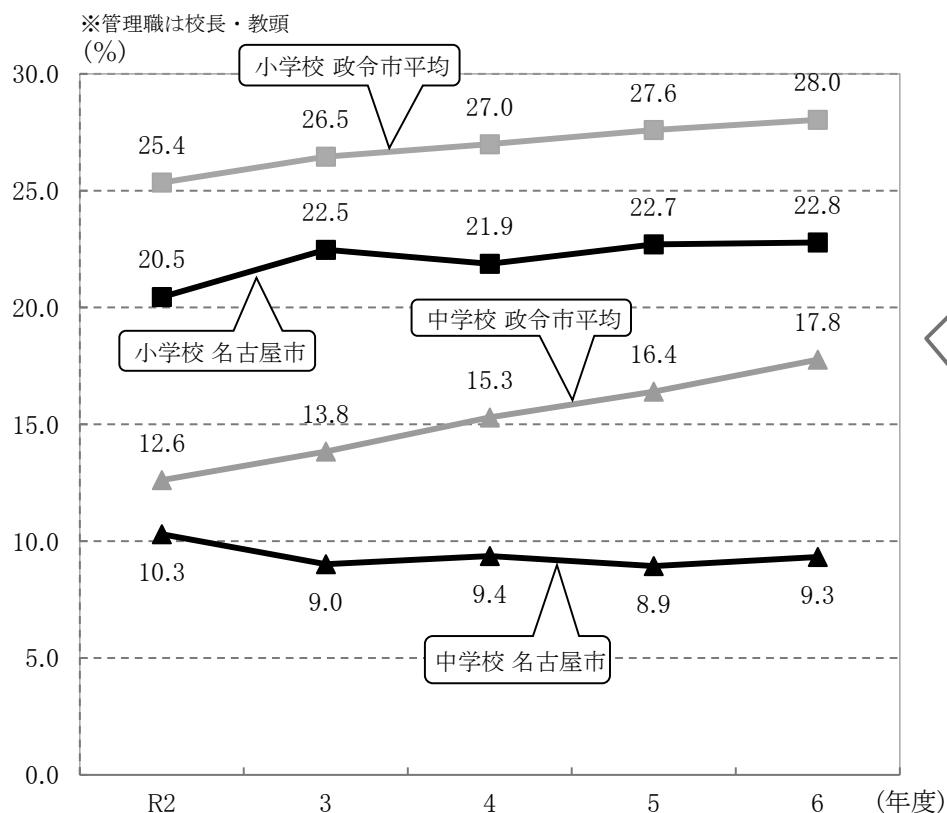
図表 27 市職員における課長補佐昇任選考受験比率（名古屋市）



令和6年度の女性の係長昇任選考受験率は2.3%となり、男女ともに減少傾向となっています。

※消防職を除く全職種

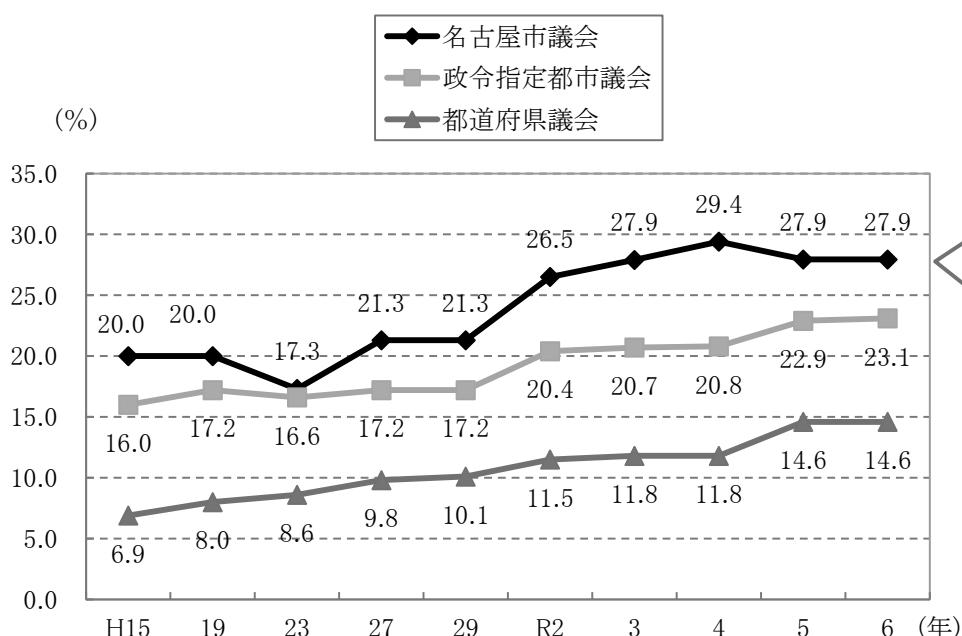
図表 28 教員における管理職女性比率（名古屋市と政令市平均）



名古屋市の教員における管理職女性比率は、小学校・中学校ともに政令市平均を下回っています。

令和 6 年度 学校基本調査（文部科学省）

図表 29 地方議会女性議員比率（名古屋市と都道府県・政令市平均）



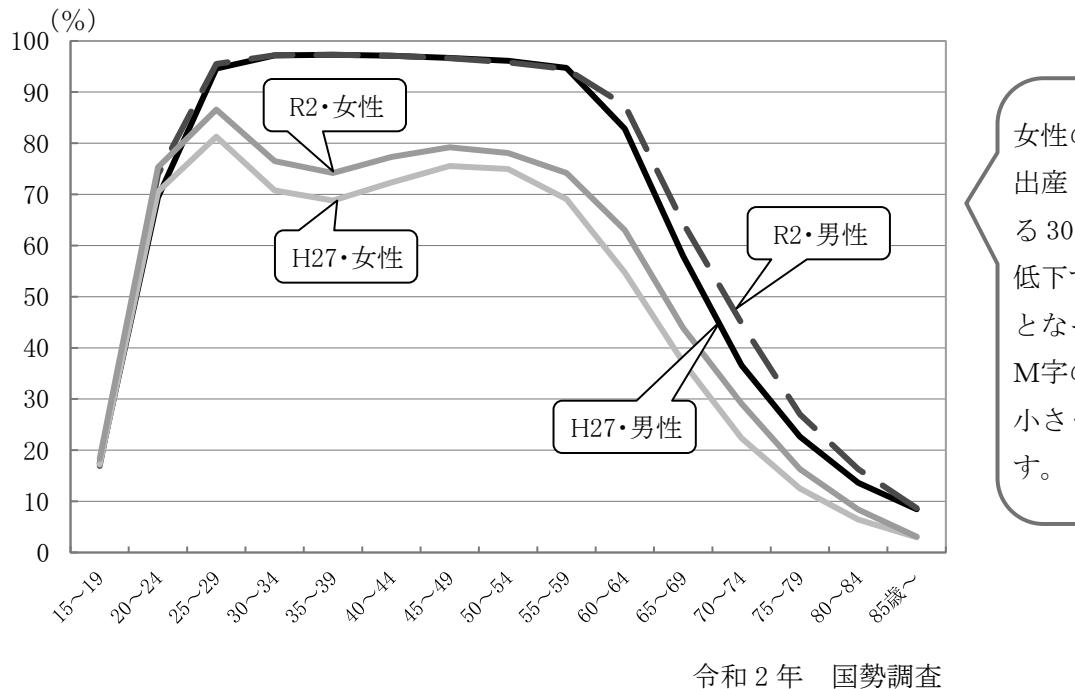
令和 6 年の名古屋市議会は、68 人のうち 19 人が女性です。

選挙記録（名古屋市選挙管理委員会事務局）

女性の政策・方針決定参画状況調べ（内閣府）

5 目標4 雇用等における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進

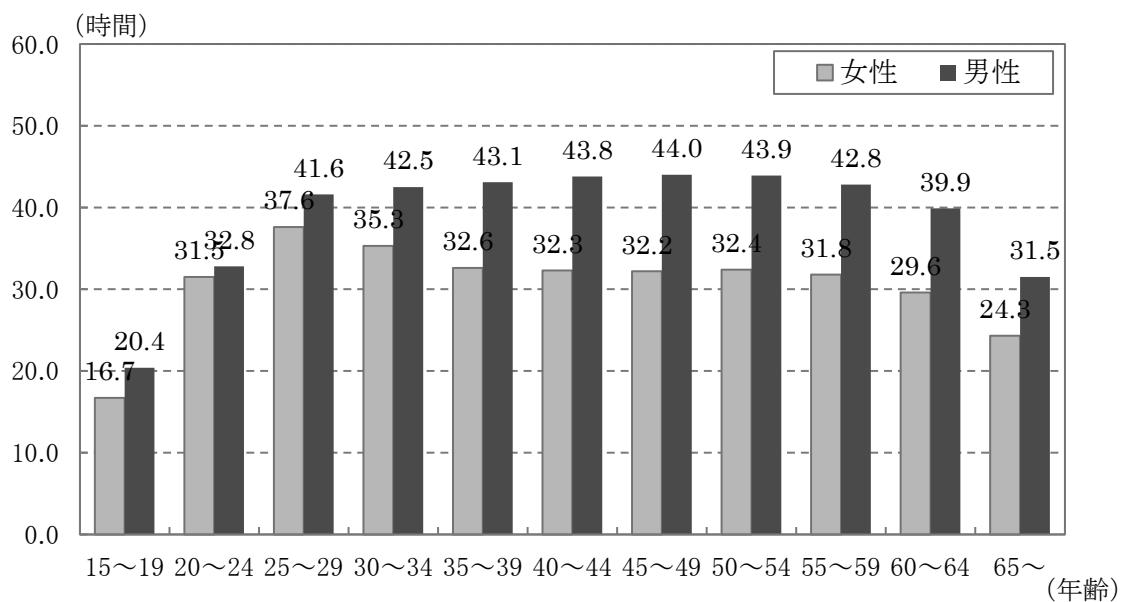
図表30 男女別、年齢5歳階級別労働率（名古屋市）



女性の労働率は、出産・育児期にあたる30代から40代に低下する「M字型」となっていますが、M字の谷は徐々に小さくなっています。

令和2年 国勢調査

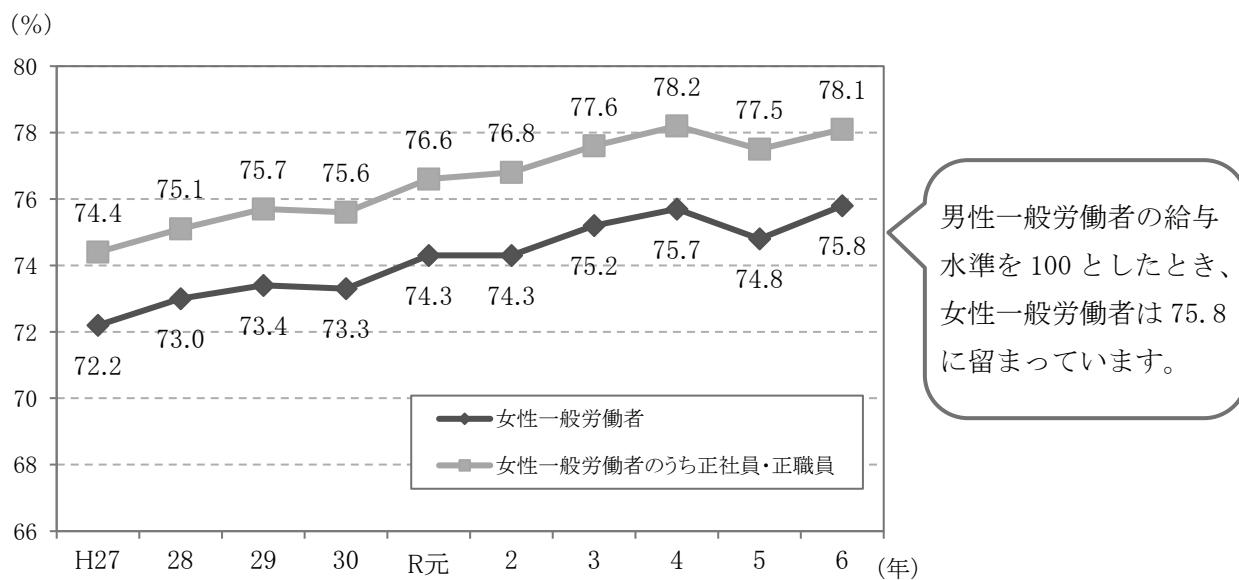
図表31 性・年齢別、平均週就業時間（全国）



令和6年 労働力調査年報（総務省統計局）

育児期にあたる30代から女性の平均就業時間は減少します。

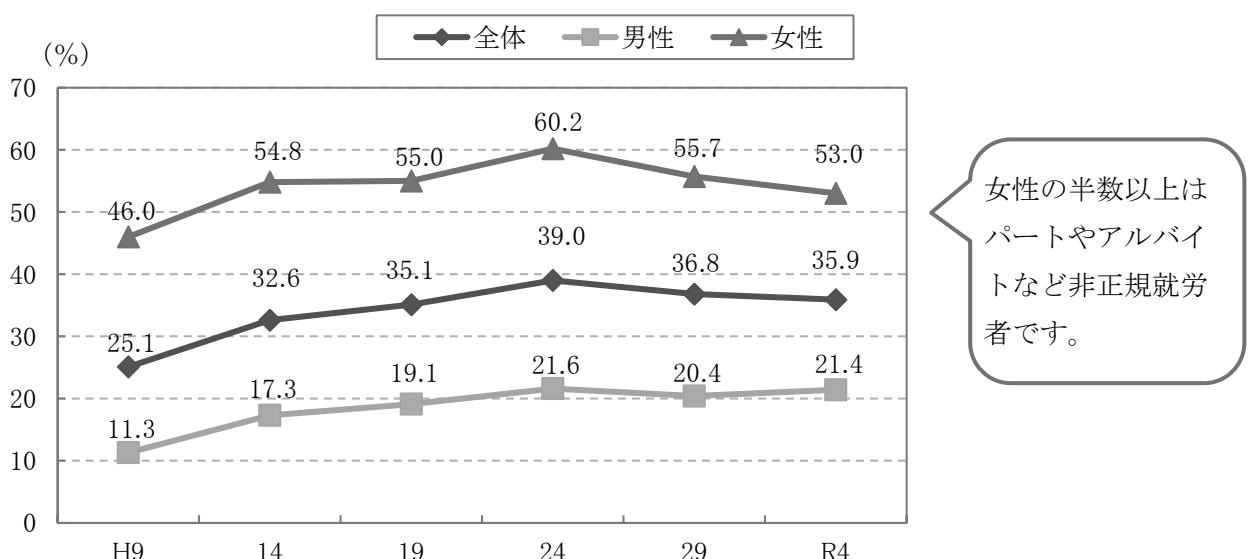
図表 32 男女間所定内給与格差の推移【男性の所定内給与 = 100】(全国)



令和6年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

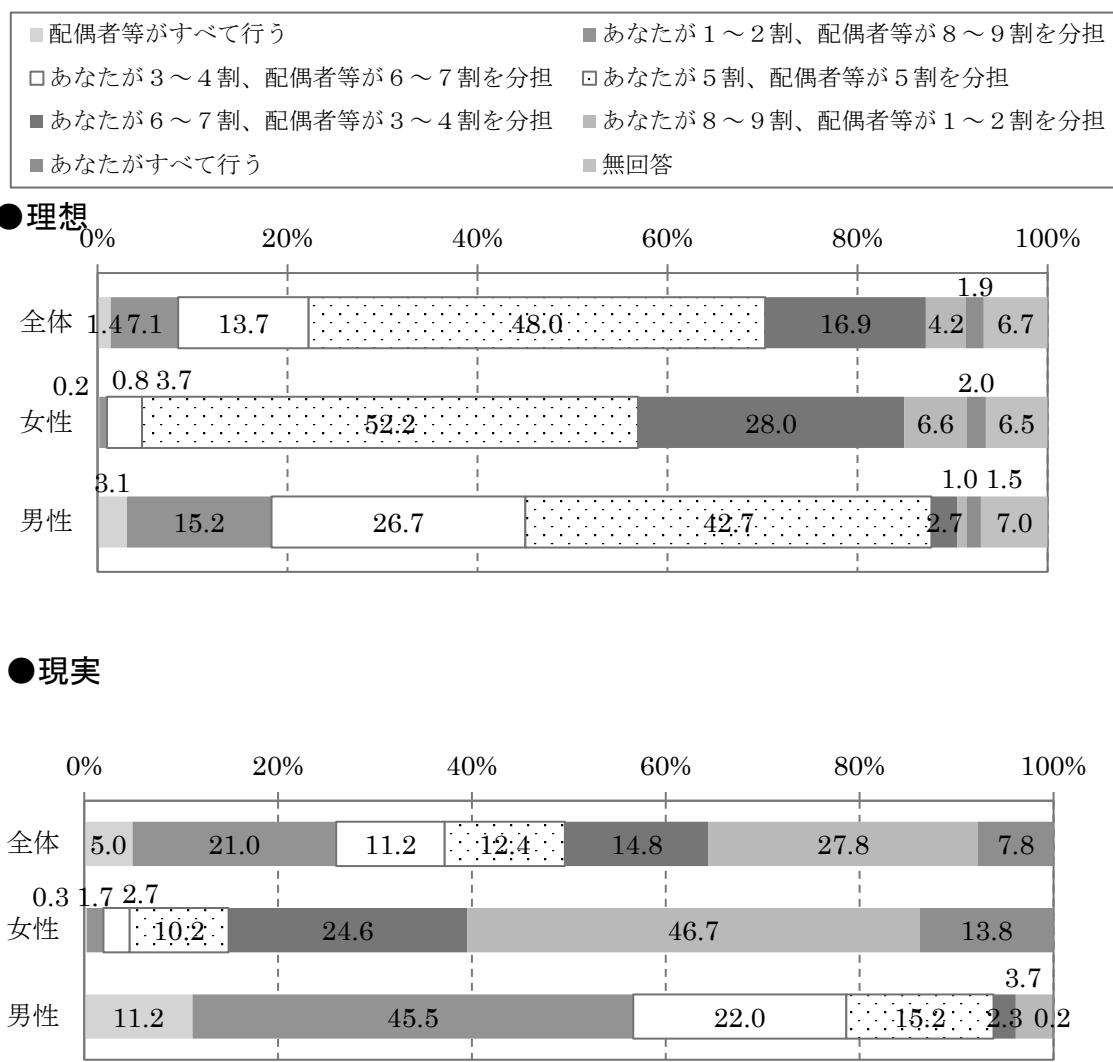
- ※ 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」に該当しない通常の所定労働時間・日数の労働者をいう。
- ※ 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、一般的労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。
- ※ 「正社員・正職員」とは、事業所で正社員・正職員とする者をいう。
- ※ 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額を算出している。

図表 33 男女別非正規就業者割合の推移（名古屋市）



令和4年就業構造基本調査 名古屋の就業構造（名古屋市）

図表 34 家事・子育て・介護の役割分担の理想と現実（名古屋市）

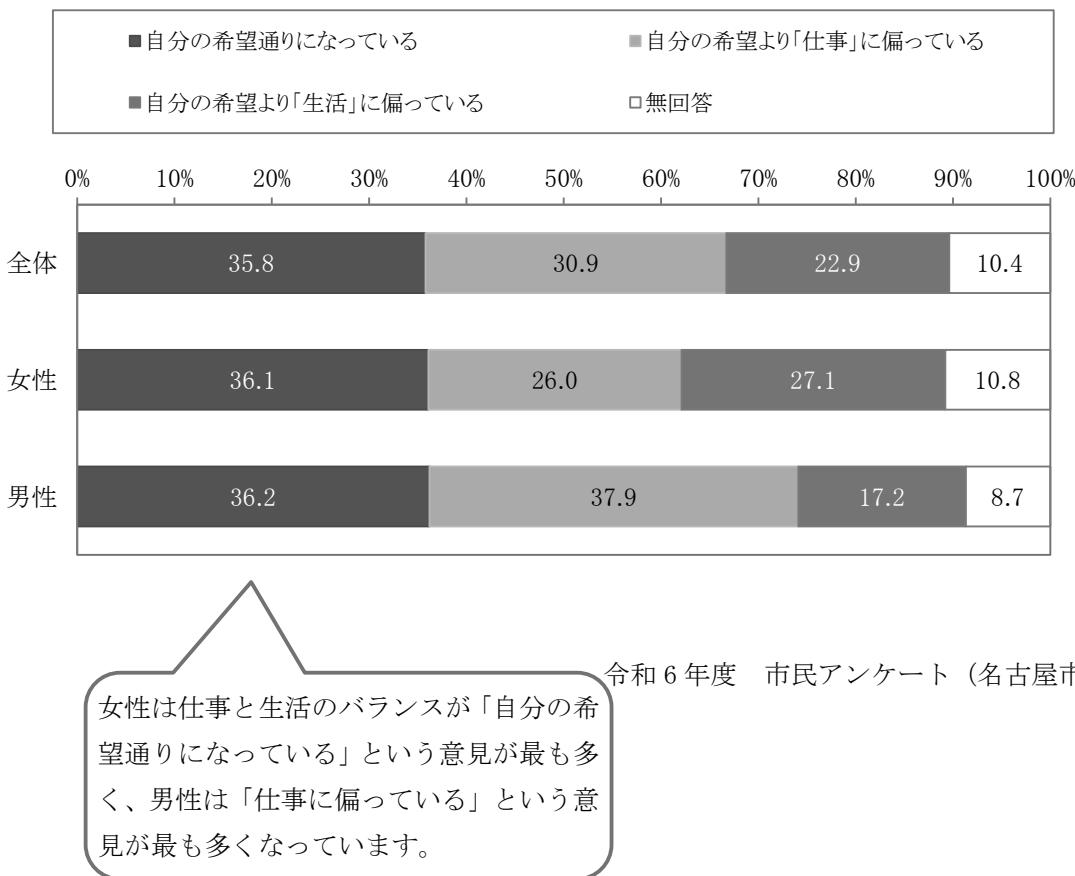


令和6年度 第10回男女平等参画に関する基礎調査(名古屋市)

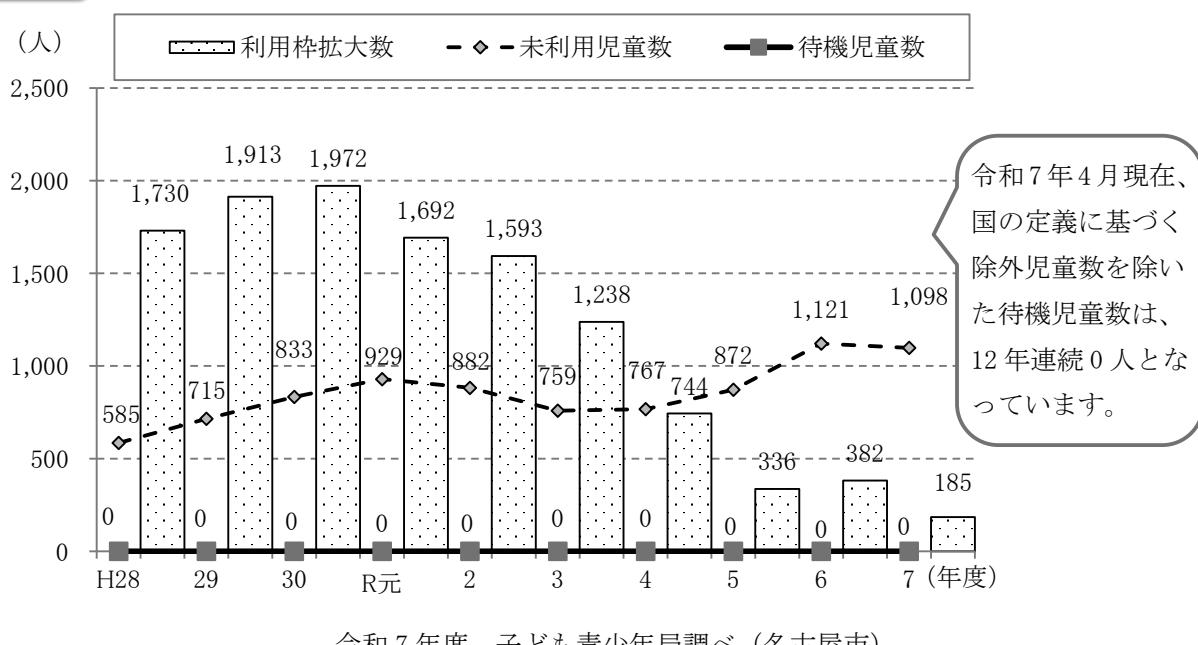
男女ともに4割から5割程度の人が「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」を理想と回答していますが、現実には女性に家事・子育て・介護の役割が偏っています。

図表 35 仕事と生活のバランスが希望通りになっている人の割合（名古屋市）

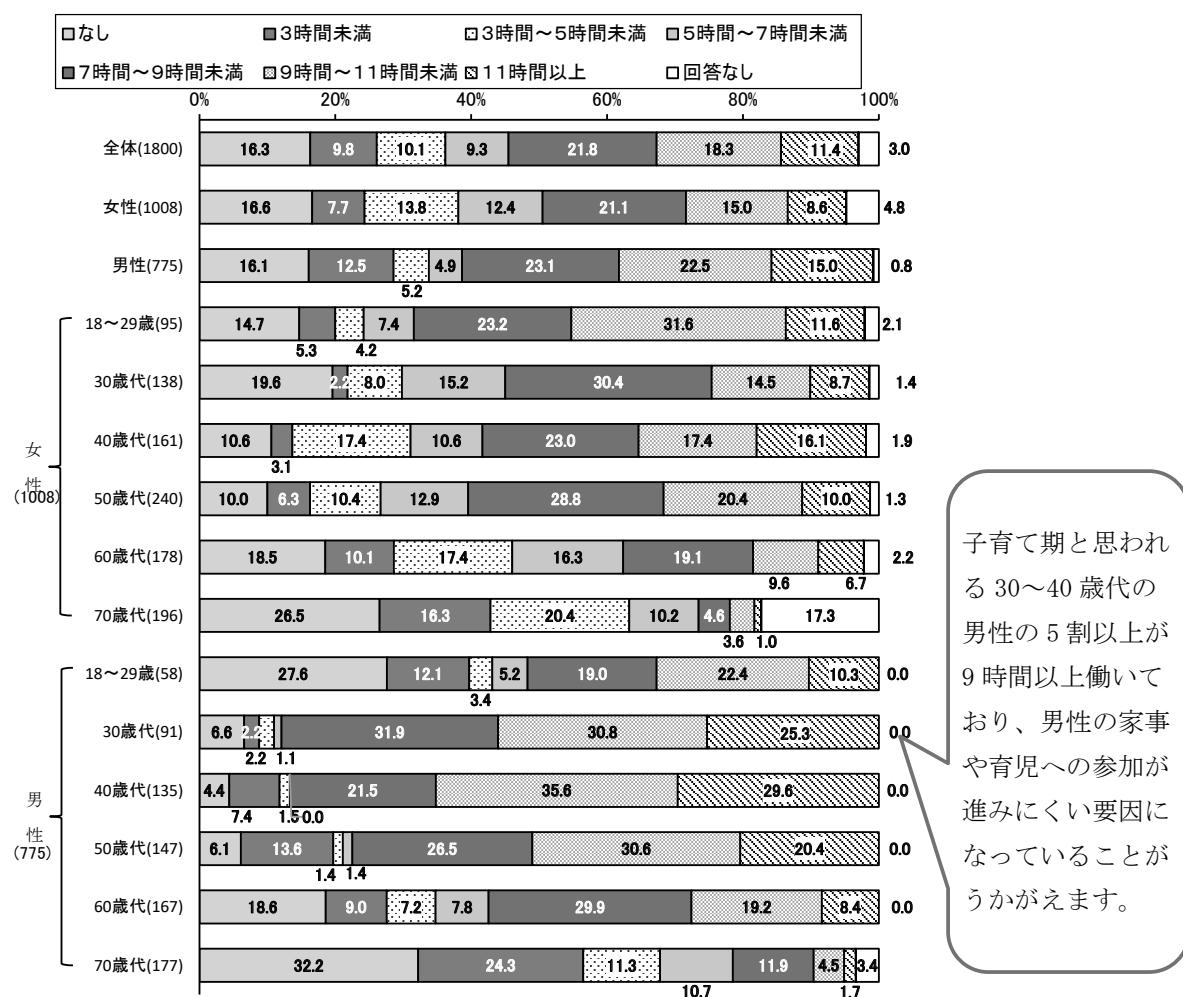
令和 6 年度



図表 36 保育所等入所待機児童対策（名古屋市）



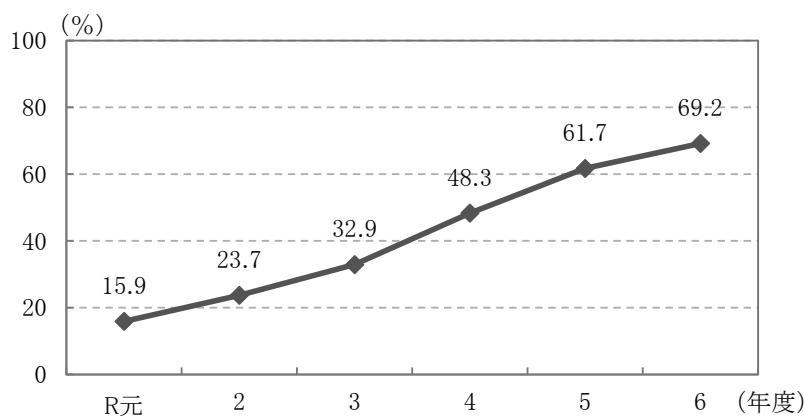
図表 37 1日のうちで仕事に要する時間（名古屋市）



令和 6 年度 第 10 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

子育て期と思われる 30～40 歳代の 男性の 5 割以上が 9 時間以上働いており、男性の家事や育児への参加が進みにくい要因になっていることがうかがえます。

図表 38 男性の育児休業等取得率（名古屋市職員）



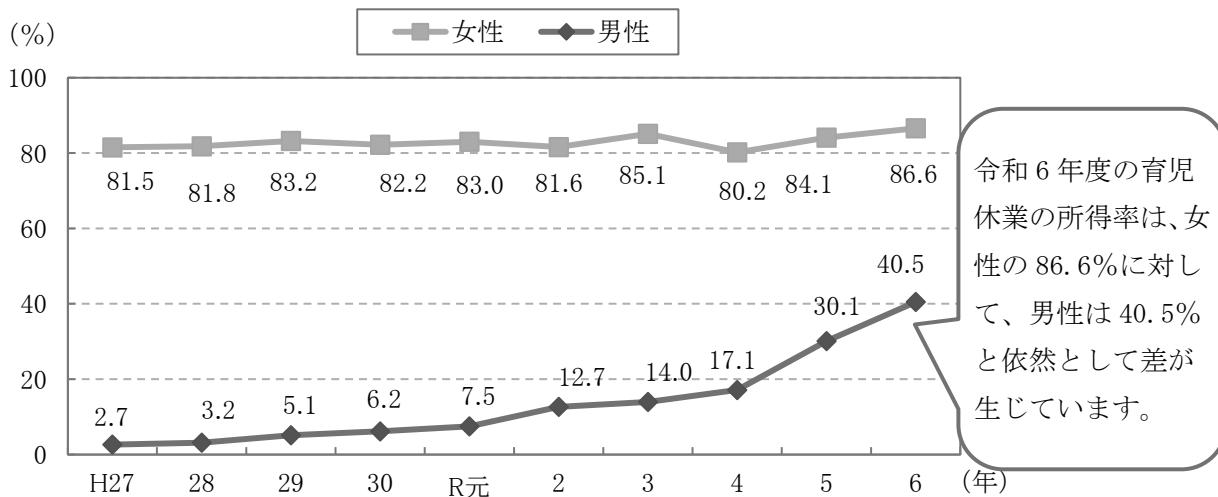
男性職員の育児休業等取得率は年々増加しており、令和 6 年度は 69.2% になっています。

※男性の育児休業等取得率については、次の①～③により、週休日を除き 20 日以上取得した場合
(連続である必要はない)

「①育児休業、②産前 8 週・産後 8 週の間で職免等、③①及び②の組み合わせ」、教員を除く

令和 7 年度 総務局調べ（名古屋市）

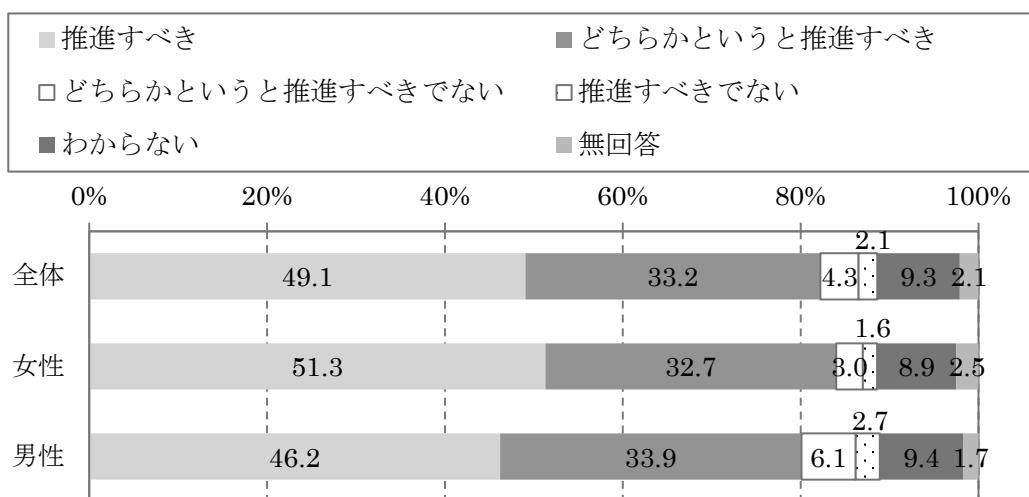
図表 39 男女別育児休業取得率（全国）



※労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、配偶者の出産に伴う休暇であって専ら配偶者の支援を目的とするものは、育児休業に含まない。

令和6年度 雇用均等基本調査（厚生労働省）

図表 40 男性の育児休業の取得について（名古屋市）

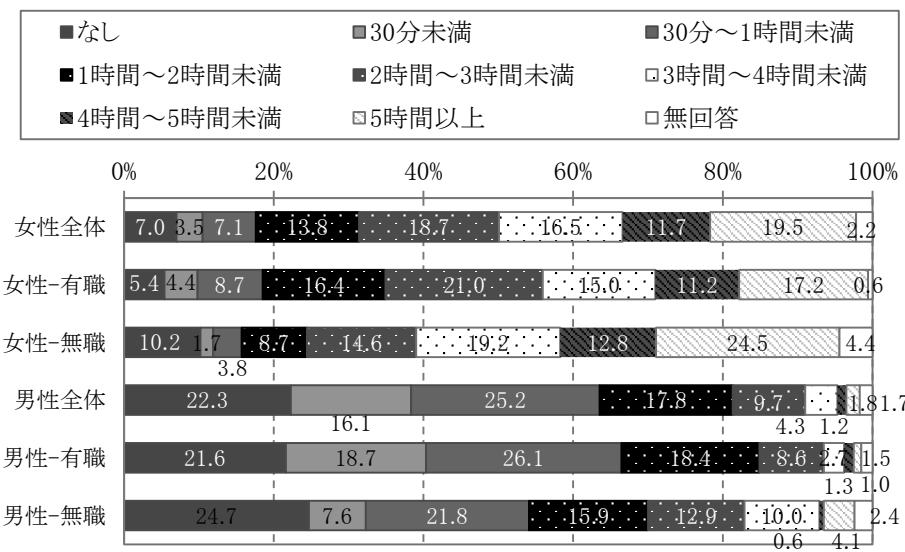


令和6年度 第10回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

男女ともに男性の育児休業の取得の推進に肯定的な意見が8割を超えていました。

6 目標5 家庭・地域における男女平等参画の促進

図表 41 平日家事に要する時間（名古屋市）

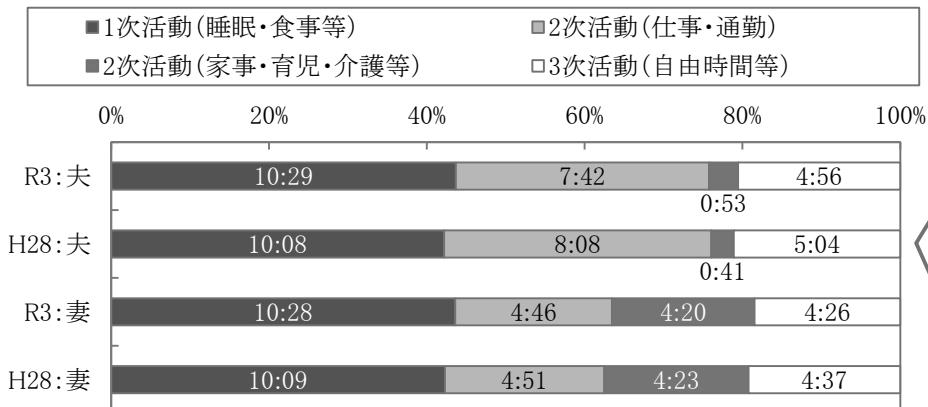


令和6年度 第10回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

平日の家事に要する時間は、有職女性では「2～3時間未満」が21.0%と最も多い一方、有職男性では「30分～1時間未満」が最も多く、1時間未満が約7割を占めています。

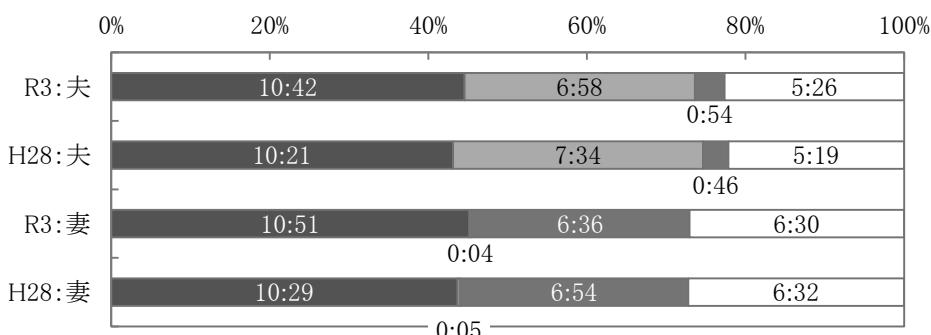
図表 42 夫婦の生活時間（全国）

●夫が有業で妻も有業（共働き）の世帯



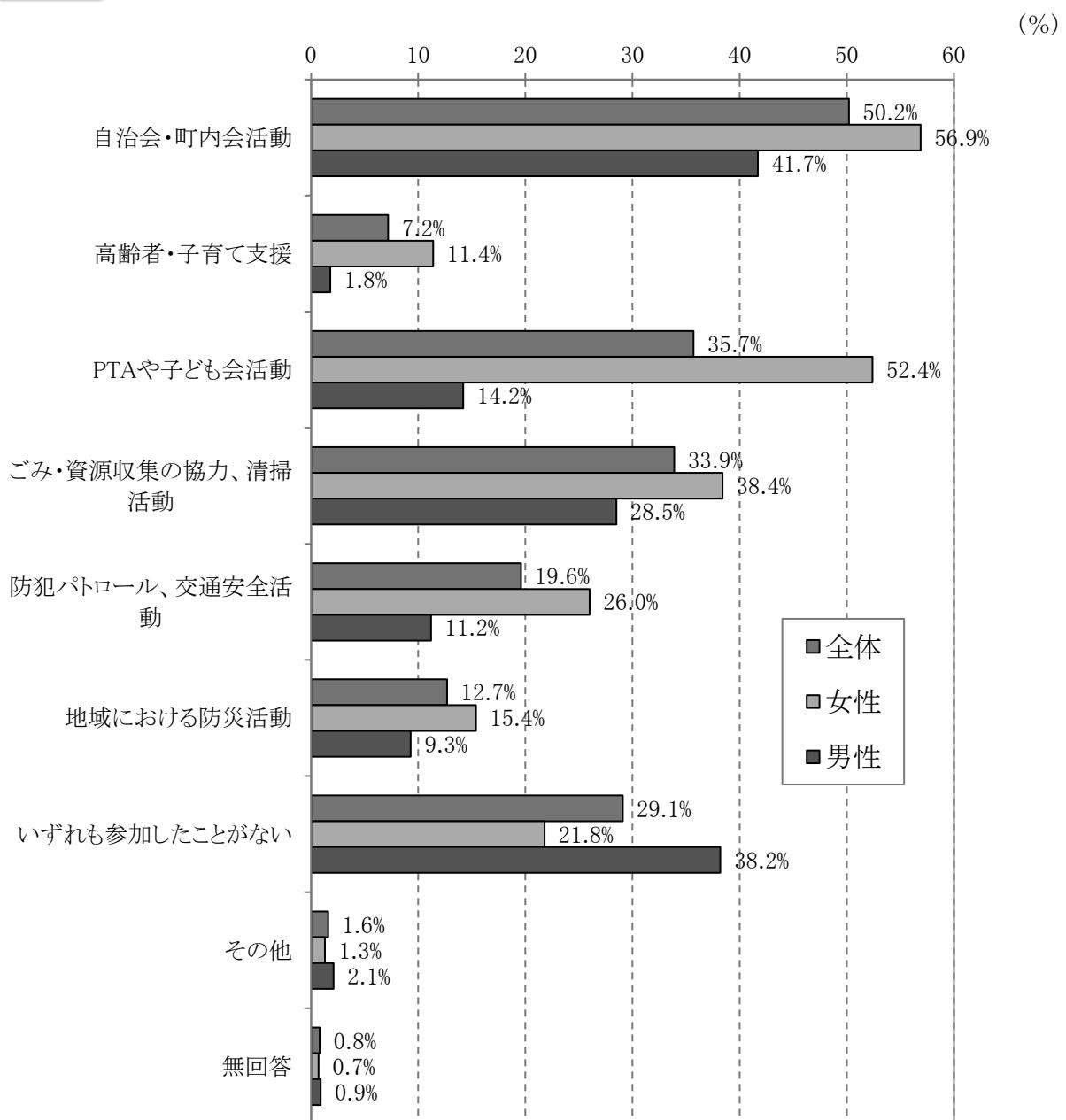
夫の家事等の時間は少なく、令和3年度は妻が4時間20分であるのに対し、夫は53分です。

●夫が有業で妻が無業の世帯



令和3年 社会生活基本調査（総務省）

図表 43 地域活動への参加経験（名古屋市）



令和 6 年度 第 10 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

地域活動への参加は、全体として男性より女性の方が参加している人の割合が高く、また、参加している人の多い活動は、「自治会・町内会活動」次いで「PTAや子ども会活動」です。